

令和 5 年度

竹田市教育行政に関する点検評価 報告書
(令和 4 年度対象)



令和 5 年 9 月

竹田市教育委員会

報 告 書

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年度に竹田市教育委員会が取り組んだ教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行い、その結果を取りまとめたものです。

また、この点検・評価による P D C A サイクルの活用は、教育行政の効果的推進に大いに資するものです。

令和 5 年 9 月 6 日

竹田市教育委員会
教育長 志賀 哲哉

◇ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目次

報告書	1
目次	2

《点検・評価の概要》

1 点検及び評価の実施方針について	4
2 点検・評価の対象及び期間	4
3 点検・評価の方法	4
4 点検・評価の公表までの経過	7

《竹田市教育委員会の運営・活動状況》

1 竹田市教育委員会委員	8
2 教育委員会の主な職務権限	9
3 教育委員会会議の開催状況	9
4 教育委員会会議の審議内容	9
○令和4年度 教育委員会審議案件等一覧	10
5 教育委員会会議以外の活動内容	13
6 教育委員会の運営・活動内容についての自己評価	14

《竹田市教育行政点検評価シート》

竹田市教育行政点検評価シートの見方	17
-------------------	----

学校教育

【夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開】

1. 確かな学力の育成	18
2. 豊かな心の育成	22
3. 体力向上・健康教育の充実	26
4. 幼児教育の充実	30
5. 特別支援教育の充実	32

【安全・安心な教育環境の確保】

6. 学びを支える教育環境の整備・充実	34
7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実	43
8. 安全教育の充実	47
9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進	49

生涯学習・社会教育

【多様な学習活動機会（内容・方法）の充実】

1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動	51
-----------------------	----

2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動	53
3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動	56
【自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実】	
4. 自発的学習活動を支えるための条件の整備充実	57

歴史・文化

【文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実】	
1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実	61
2. 歴史・文化施設の活用の充実	65
【文化芸術の振興】	
3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大	66

スポーツ

【スポーツを通じた人づくりと地域づくり】	
1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備	69

《外部評価委員による評価意見》

有識者（学識経験者）による評価及び自己評価に対する意見	74
-----------------------------------	----

《おわりに》

令和4年度竹田市教育行政点検・評価についてのまとめ	85
---------------------------------	----

《点検・評価の概要》

1 点検及び評価の実施方針について

- ・竹田市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について、点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- ・また、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進します。

2 点検・評価の対象及び期間

- (1) 対象 点検・評価の対象は、「竹田市長期総合教育計画」及びそれを補完する「竹田市学校教育ビジョン」の施策を基本とした竹田市教育委員会の運営、活動状況を点検・評価の対象としました。対象年度は、令和4年度です。
- (2) 期間 点検・評価の実施期間は、令和5年4月から令和5年8月です。

3 点検・評価の方法

竹田市教育委員会の運営、活動状況及び竹田市長期総合教育計画の施策体系ごとの事務事業の実施状況や成果を明らかにし、今後に向けた課題の整理や方向性の確認などを、担当課による自己評価の方法で実施します。

これを原案とし、教育委員の意見、そして、点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会が委嘱した「点検・評価に関する有識者」（外部委員2名）の意見、助言をいただきます。

- (1) 竹田市長期総合教育計画を柱として取り組んだ事務事業を対象とし、各主管課において自己評価による点検及び評価を行います。

<竹田市長期総合教育計画に掲げる◎基本目標と○基本施策>

基本理念：「過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる」人づくり・まちづくり

学校教育

◎夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開

- ①確かな学力の育成
- ②豊かな心の育成
- ③体力向上・健康教育の充実
- ④幼児教育の充実
- ⑤特別支援教育の充実

◎安全・安心な教育環境の確保

- ⑥学びを支える教育環境の整備・充実
- ⑦いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実
- ⑧安全教育の充実
- ⑨学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進

生涯学習・社会教育

◎多様な学習機会（内容・方法）の充実

- ①心豊かな暮らしをつくるための学習活動

- ②住みよい地域や職場をつくるための学習活動
- ③子どもの健全育成に取り組む学習活動
- ◎自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実
- ④自発的学習活動を支えるための条件の整備充実

歴史と文化

- ◎文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実
 - ①文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実
 - ②歴史・文化施設の活用の充実
- ◎文化芸術の振興
 - ③文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大

スポーツ

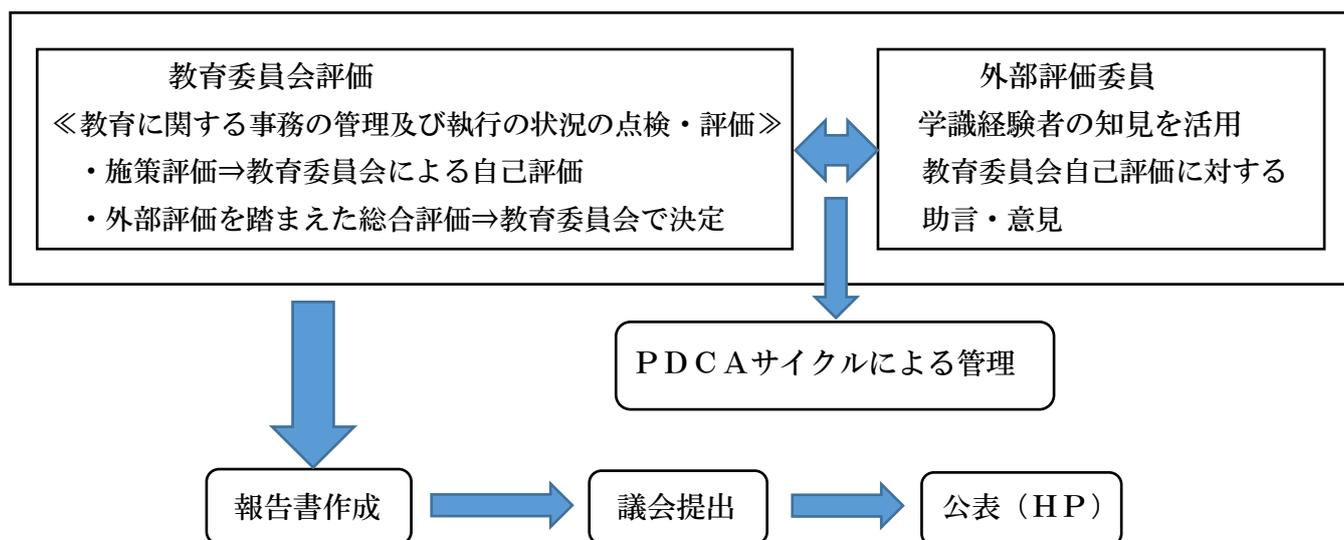
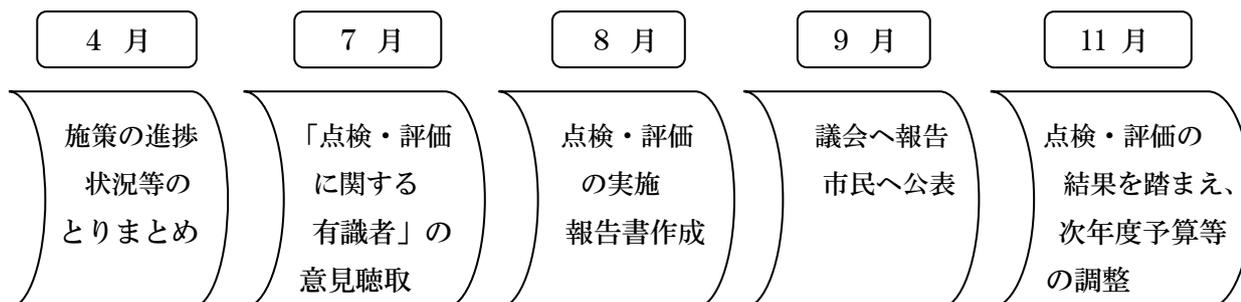
- ◎スポーツを通じた人づくりと地域づくり
 - ①生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備

- (2) 点検及び評価は、前年度の施策・事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組みの方向性を示すものとし、毎年1回実施します。
- (3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に関する有識者」を配置します。
 - ア「点検・評価に関する有識者」は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱
 - イ「点検・評価に関する有識者」の任期は2年（再任を妨げない）
- (4) 施策・事業の進捗状況等を取りまとめ、有識者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行います。
- (5) 教育委員会において、点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を竹田市議会へ提出します。また報告書は公表するものとします。

【点検・評価に関する有識者】

氏 名	役 職 等	外部評価委員任期
山 崎 清 男	大分大学名誉教授	令和 5年 4月 1日から 令和 7年 3月 31日まで
畑 山 誠 二	元竹田市立竹田小学校校長	令和 5年 4月 1日から 令和 7年 3月 31日まで

(6) 点検・評価の流れ



※PDCA 基準

- 「A」評価については、今後も継続できるように利点を伸ばす方策を研究する。
- 「B」評価については、現状を継続しつつも、改良点を検討し、実践する。
- 「C」評価については、どこが良くなかったのかを分析し、改良に向けた検証を行う。
- 「D」評価については、原因究明を行い、改善できなければ事業の見直しを行う。

(7) 評価指針

ア. 評価基準：自己評価を行う際の指針となる評価基準

評価は、それぞれ次の基準により自己評価を行います。まず効果と達成度に評点を設定し、その合計で総合的な自己評価をA～Dの4段階で行います。

評点	効果	達成
5	目標達成に向け 大変有効	指標目標等を上回る達成があった
4	目標達成に向け 有効	指標目標等には及ばないが前年度を上回った
3	目標達成に向け ある程度有効	指標目標等には及ばず前年度並みであった
2	目標達成に向け 少なからず有効	前年度指標等にわずかに及ばなかった
1	目標達成に向け 効果が低い	前年度指標等に大きく及ばなかった
0	目標達成に向け 効果がない	前年度指標等にまったく及ばなかった

評 価	効果点と達成点の合計
A	8 点以上
B	7 点
C	6 点
D	5 点以下

イ. 有識者による外部評価の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 2 項の規定に基づき、前年度に取り組まれた教育委員会の事業内容について、さらに教育行政の向上を図るため、その内容と教育委員会の自己評価に対し、有識者による外部評価をお願いし、外部評価結果については、「3. 今後の課題と方向性」において、自己評価を再調整するものとしています。

4 点検・評価の公表までの経過

令和 5 年	4 月	教育委員会各課宛「竹田市教育行政点検評価シート」作成を通知 ・作成シートの提出… 5 月
令和 5 年	6 月	スケジュール調整
令和 5 年	7 月	外部評価委員へ原稿の送付
令和 5 年	8 月	教育委員会で「竹田市教育行政点検評価シート」について説明 ・前年度をベースとしたスケジュールの確認
令和 5 年	8 月	外部評価委員から一次評価後原稿返送
令和 5 年	8 月	自己評価再調整後、各課からの報告期限
令和 5 年	8 月	第 8 回教育委員会へ点検評価（案）提示
令和 5 年	9 月	外部評価委員へ修正原稿を再送
令和 5 年	9 月	完成
令和 5 年	9 月	第 9 回教育委員会へ点検評価（最終案）提示
令和 5 年	9 月	市議会へ提出
令和 5 年	10 月	竹田市ホームページに掲載

《竹田市教育委員会の運営・活動状況》

1 竹田市教育委員会委員

教育委員会は、政治的中立性を維持しつつ、安定性・継続性を確保して教育行政を管理・執行するため、首長から独立した合議体の執行機関として設置されている。竹田市教育委員会は、市長が議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で組織されている。

竹田市教育委員会名簿

(令和5年3月31日現在)

職名	氏名	職業	就任年月日	任期
教育長	志賀哲哉	地方公務員	R3.5.12	R6.5.11
委員	賀籠六尚樹	製材業社長	R1.6.6	R5.6.5
委員	甲高幸一	会社員	R3.6.6	R7.6.5
委員	佐藤 恵	農林業	①H30.6.9 ②R4.6.9	R8.6.8
委員	吉野聖子	児童クラブスタッフ	R2.6.7	R6.6.6

○ 令和4年度に再任された委員

佐藤 恵

※ 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成27年4月から、教育委員会は、代表である教育長と4人の教育委員で組織されている。

市長が主宰者となり、市長と教育委員会で構成する総合教育会議が平成27年度に設置され、教育に関する大綱が策定された。総合教育会議においては、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。

※ 教育長は、市長が議会の同意を得て任命し、任期は3年。

教育長は、教育委員会を代表し、教育委員会の権限に属するすべての事務の具体的な執行を行う。この教育長の統括の下に事務の処理を行う組織として、事務局が置かれている。

2 教育委員会の主な職務権限

竹田市教育委員会の主な職務権限は次のとおり。

- 教育行政の大綱に関すること
- 市立学校その他教育機関の設置、廃止及び移管に関すること
- 重要な教育財産の取得に関すること
- 教科用図書採択に関すること
- 教科内容の大綱に関すること
- 県費負担職員の懲戒及び県費負担職員たる校長の任免その他の進退について内申すること
- 県費負担職員の服務の監督に関する一般方針を定めること
- 前2項に定めるもののほか、人事の一般方針を定め、及び懲戒を行うこと
- 教育長及び課長の任免を行うこと
- 県費負担職員以外の校長、園長、公民館長、図書館長、学校給食共同調理場長、歴史文化館長、佐藤義美記念館長、文化財管理センター所長、直入B&G海洋センター所長の任免を行うこと
- 市立学校その他教育機関の敷地の設置及び変更に関すること
- 教育委員会規則の制定又は改廃を行うこと
- 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること
- 教育委員会事務局の課の改廃に関すること
- 市立学校の学区の設置又は変更に関すること
- 訴訟又は異議の申立てに関すること
- 文化財の指定解除及び申請に関すること
- 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価並びに議会への報告及び公表に関すること
- 前各号に掲げるもののほか、重要な事項
これらについて教育委員会会議において審議しており、また教育委員会会議以外にも様々な活動を行っている。

3 教育委員会会議の開催状況

毎月1回「定例会」を開催し、随時「臨時会」を開催しているが、令和4年度は、定例会・臨時会あわせて14回の会議を開催した。

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 教育委員会定例会 | 12回 |
| (2) 教育委員会臨時会 | 2回 |

4 教育委員会会議の審議内容

下記のとおり、令和4年度は44件の議題について審議を行った。

- | | |
|------------------------------------|-----|
| • 教科用図書の採択に関すること | 1件 |
| • 県費負担職員たる校長の任免その他の進退について内申すること | 1件 |
| • 課長の任免を行うこと | 2件 |
| • 教育委員会規則等の制定又は改廃を行うこと | 11件 |
| • 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること | 24件 |
| • その他 | 5件 |

○令和4年度 教育委員会審議案件等一覧

(1) 教育委員会審議議題

開催月	番号	件名	提案理由	提出日
5月定例	28	令和4年度竹田市教育費予算(6月補正)要求書について	令和4年度教育予算について、6月補正予算を要求するもの	5月10日
6月定例	29	竹田市教育委員会委員の席次について	竹田市教育委員会会議規則第5条の規定により、委員の席次を決定するもの	6月6日
	30	令和4年度竹田市教育費予算(6月補正)追加要求書について	令和4年度教育予算について、6月補正予算を追加要求するもの	
7月定例	31	竹田市立中学校「制服のあり方」に関する基本的方針について	現在の制服の課題を解消するために竹田市立中学校制服のあり方に関する基本的方針を定めるもの	7月5日
8月定例	32	令和4年度竹田市教育費予算(9月補正)要求書について	令和4年度教育費予算について、9月補正予算を要求するもの	8月5日
	33	竹田市立小中学校通学区設定に関する規則の一部改正について	統合検討委員会において統合が決定した学校の児童・生徒は、統合校となる学校に前もって入学・通学できるように規則の改正を行うもの	
	34	令和4年度竹田市教育行政に関する点検評価報告書について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づくもの	
	35	令和4年度使用教科用図書の採択について	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第14条の規定に基づき、毎年度種目ごとに1教科用図書を採択することが求められているため	
9月定例	36	令和3年度竹田市教育行政に関する点検評価報告書について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づくもの	9月5日
10月定例	37	竹田市修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金交付要綱の制定について	竹田市立小学校及び中学校が実施を予定している修学旅行等を、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期した場合に要する経費に対し、修学旅行等の中止に伴うキャンセル料等を交付するために必要な事項を定めるもの	10月4日
	38	竹田市教育委員会課長等の任免について	人事異動に伴う竹田市教育委員会課長等の任命について	
11月定例	39	令和4年度教育費予算(12月補正)要求書について	令和4年度教育費予算について、12月補正予算を要求するもの	11月7日
	40	竹田市立学校職員の公務旅行における自家用車使用に関する取扱要領の一部改正について	学校職員の自家用車の保有形態も多様化しており、必要な場合に全職員が自家用車を使用できるように実態にあわせて所要の改正を行うもの	

11月臨時	41	竹田市立中学校設置条例及び竹田市体育施設条例の一部を改正する条例を市長に申し出ることについて	久住中学校及び都野中学校が令和5年3月31日をもって閉校することに伴い、両中学校を廃止するため、所要の改正を行うもの	11月28日
1月定例	1	令和5年度教育費予算当初予算要求書について	令和5年度教育費予算について、当初予算を要求するもの	1月10日
	2	竹田市学校給食調理場運営規程の一部改正について	平成18年6月に学校教育法が改正され、平成19年4月に「養護学校」から「支援学校」に名称が変更されたことに伴い、学校の名称を変更するもの	
2月定例	3	令和4年度竹田市教育費予算（3月補正）要求書の提出について	令和4年度教育費予算について3月補正予算を要求するもの	2月 6日
	4	竹田市いじめ問題専門委員会条例の制定を市長に申し出ることについて	竹田市立の小・中学校におけるいじめの防止等のための対策を実効的に行うとともに、いじめ防止対策推進法により定められた事項の調査を行うため、竹田市いじめ問題専門委員会を設置することに関し、必要な事項を定めるもの	
	5	竹田市スポーツ傷害見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	大分県及び竹田市が主催するスポーツ大会に、市の代表又は地区の代表として市外居住者が出場した場合にも同額の支給ができるよう所要の改正を行うもの	
	6	竹田市歴史文化館条例の一部を改正する条例の制定を市長に申し出ることについて	博物館法（昭和26年法律第285号）の改正に伴い、所要の改正を行うもの	
	7～13	公の施設を他の普通地方公共団体の住民の利用に供することに関する協議を市長に申し出ることについて	公の施設である竹田市立図書館を大分都市広域圏他の7市町の住民が利用できる協定を結ぶため	
	14～20	他の普通地方公共団体の公の施設を竹田市の住民の利用に供させることに関する協議を市長に申し出ることについて	大分都市広域圏他の7市町の公の施設である図書館を竹田市民が利用できる協定を結ぶため	
3月定例	21	竹田市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について	久住中学校・都野中学校が閉校することに伴い、公印の個数を改めるもの	3月 4日
	22	竹田市小中学校文書取扱規程の一部改正について	竹田市立久住中学校及び都野中学校の閉校に伴い、所要の改正を行うもの	
	23	竹田市スクールバス運行管理規程の一部改正について	久住中学校・都野中学校が閉校し竹田中学校に統合されることに伴い、スクールバスの運行規程について所要の改正を行うもの	

3月定例	24	竹田市立小中学校通学区設定に関する規則の一部改正について	竹田中学校と久住中学校と都野中学校の統合に伴い、所要の改正を行うもの	3月4日
	25	竹田市学校運営協議会規則の一部改正について	竹田中学校と久住中学校と都野中学校の統合に伴い、委員数の増等、規則の改正を行うもの	
	26	竹田市立学校職員ハラスメント防止要綱の制定について	竹田市立学校職員の利益の保護及び職員の能率の発揮のため、ハラスメントの防止及び排除、問題発生時の対応に必要な事項を定めるもの	
	27	竹田市制服購入助成金交付要綱の制定について	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図ることを目的として、学校指定の制服等を購入するために必要な経費に対し、助成金を交付するもの	
	28	教育財産の用途廃止について	竹田分館の体育館として使用中の土地を分筆登記したため、用途廃止の上、公衆用道路として建設課へ移管するもの	
3月臨時	29	県費負担教職員の人事異動の内申について	県費負担教職員の人事異動について、大分県教育委員会に内申する必要があるため	3月22日
	30	竹田市教育委員会課長等の任免について	人事異動に伴う竹田市教育委員会課長等の任命について	

(2) 請願書の受理・審査

開催月	番号	件名	提出日
		受理なし	

(3) 要望書の受理・審査

開催月	番号	件名	提出日
10月	1	竹田市立直入中学校の存続について	9月8日

(4) 協議事項

開催月	件名	提出日
4月定例	小中学校入学式・幼稚園入園式の出席予定について	4月5日
5月定例	中学校体育大会について	5月10日
6月定例	教育委員のその他の委員について	6月6日
8月定例	教育長・教育委員学校訪問について	8月4日
	幼稚園・小学校運動会について	
9月定例	教育長・教育委員学校訪問について	9月5日
	幼稚園・小学校運動会について	
2月定例	小中学校卒業式・幼稚園卒園式及び小中学校入学式・幼稚園入園式の対応について	2月6日

(5) 報告事項

開催月	番号	件名	提出日
4月定例	2	竹田市教育費予算（3月補正）について	4月 5日
	3	竹田市教育費予算（当初予算）について	
7月定例	4	竹田市教育費予算（6月補正）について	7月 5日
10月定例	5	竹田市教育費予算（9月補正）について	10月 4日
	6	竹田市教育費予算（9月補正専決分）について	
1月定例	1	竹田市教育費予算（12月補正）について	1月10日

5 教育委員会会議以外の活動内容

令和4年度も引き続き新型コロナウイルスの影響により多くの行事が制約を受け、教育委員が行事に参加することが容易ではない中で、教育委員会では教育委員会会議以外にも以下のような活動を行った。

(1) 学校等の訪問（6日、22カ所）

教育現場の実態把握を目的として、学校、幼稚園、学校支援センター、新たに学校給食調理場と教育支援センター「サフラン」の所管施設を訪問した。教職員の紹介や学校経営の説明を受け、授業参観を通して児童生徒等の様子について気づいた点などを出し合いながら現場の職員と意見交換を行った。校内視察で施設の改修、修繕箇所等の要望を聞いた。令和4年度はコロナ禍での学校訪問ながら、昨年度と同様に1学校当たりの時間設定を以前の設定に戻し、給食は子どもたちとは別室とし、しっかりと学校運営の実態を把握することができた。

(2) 総合教育会議への出席

令和4年11月に総合教育会議が開催された。竹田市立小中学校の今後の配置について（統合の方向性）協議を行い、該当校保護者や地域住民に丁寧に説明をしていくことを確認した。また、令和5年4月から市立竹田中学校への統合が決まった久住中学校・都野中学校の今後についても協議を行った。報告事項として、竹田市のいじめ、不登校、子どもの貧困等の状況や学校教育の現状（学力向上プラン）について学校教育課から報告を行った。

(3) 各種会議・研修等への参加

教育委員、教育長としての資質を高め、教育行政等の情報の取得・意見交換を図るための各種会議や研修会は、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症感染拡大により多くの会議が中止（書面議決）となった。

大分県市町村教育長会議、大分県市町村教育長協議会総会はリモート開催により実施。全国都市教育長協議会定期総会及び研究大会（中止）、大分県市町村教育委員会連合会総会（中止）、九州地区市町村教育委員会研修大会（中止）は書面議決となった。

(4) その他行事への出席

幼稚園や小中学校の入園・入学式は、令和4年度もコロナ禍であるため来賓等の出席を求めず、教育委員においては式を見届けるための出席とした。昨年同様告辞を行うことはせず、告辞内容はあらかじめ学校へ送付し掲示等をお願いした。

幼稚園・小学校運動会、中学校体育大会は見届けのため出席（挨拶なし）、竹田市中学校体育連盟球技・剣道大会、竹田市中学校陸上競技大会、竹田市中学校駅伝競走大会、大分県中学校駅伝競走大会には教育委員会は出席しないこととした。

田能村竹田美術祭表彰式、竹田市功労者表彰式に出席した。このほか、委員と事務局との連絡を密にし、日常的に教育行政に関わるようにしている。

(5)各種委員の就任

教育委員会として各種委員の選出依頼があり、各教育委員が教育委員会の代表として各種委員を務め、それぞれの会議に参加した。

現在、教育委員が就任している各種委員は、竹田市民生委員推薦会委員、竹田市社会福祉協議会評議員、竹田市人権擁護審議会委員、竹田市人権啓発推進協議会会員、大分県共同募金会竹田市共同募金委員会運営委員及び審査委員、竹田市男女共同参画推進委員会委員の6委員に加え、令和4年から新たに竹田市総合計画審議会委員の委嘱を受けている。

6 教育委員会の運営・活動内容についての自己評価

(1)教育委員会会議の審議について

<自己評価>

各教育委員は、研修会に積極的に参加し自己研磨に努めており、教育委員会の会議においても、事務局が提示する資料のみならず、積極的に学校を訪問し保護者の意見も聴取したうえで独自の学習会を開催し、積極的な発言や提言を行うなど充実した審議が行われた。

<課題対策>

任期満了に伴う委員の交代があることから、委員への説明はきめ細かく行うとともに、質問や課題提起に対する回答においても、各課で事前準備や情報収集等の確認を十分に行い会議に臨むこととした。

(2)教育委員会会議以外の活動について

<自己評価>

各教育委員が委嘱を受けている各種委員の会議等に参加し積極的に意見を述べ、それぞれの組織の活動で得た知見を教育委員会でフィードバックするように努めている。

学校訪問により、先生方との情報交換や授業参観で学校運営の現状を把握し、課題を認識したうえで委員会審議に反映できた。

<課題対策>

人権や福祉に関する外部組織の活動は、教育委員の活動を行う上でも参考になる部分が多く、今後委員が活動に取り組んでいけるよう事務局として支援していきたい。

学校が抱える課題も施設に関すること、学習に関することなど多岐にわたることから、課題を事前に知らせたうえで学校訪問に臨む。また、保護者から直接委員へ情報提供や相談があることから、事務局として個別に対応するなど課題対策を行う。

総合教育会議は1回開催し、教育の現状とその課題を市長とも共有した。課題も多く緊急問題だけでなく、学校のあり方等長期的な課題もあることから定期的な開催に努めていきたい。

(3) その他教育委員会の運営について

<自己評価>

教育委員の研修については、委員会の組織として独自の研修会を開催することが望ましいことから、令和4年度は12月定例会終了後に人権・部落差別解消推進についての研修会を行った。人権・部落差別解消推進課長に講師をお願いし、「部落差別のない社会」について研修した。教育長、教育委員、教育委員会部局課長が参加した。

また、新任の委員へは、事前レクチャーを行い、教育委員としての立場や会議の運営について、また年間の活動等についてスムーズに参加できるよう説明を行った。

委員会審議の内容はホームページで公開している。ホームページの「子育て・教育」・「教育委員会からのお知らせ」の中で会議録が見つけやすくなった。

総合教育会議の会議録もホームページで公開をはじめた。

<課題対策>

各種研修会への出席について案内を行うとともに、部落差別解消推進等人権等の研修については、今後も継続して行いたい。

委員会活動を広く知らせる方策として、ケーブルテレビの活用を検討したい。

竹田市教育行政点検評価シート

過去を誇り・現在を信じ・未来に憧れる人づくり実施施策

(令和4年度実施施策の評価)



▲部活動地域移行の先行事例「竹田市中学生吹奏クラブ」

<例>

竹田市教育行政点検評価シートの見方

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ ←基本目標分野別

<担当課>

竹田市長期総合教育計画に掲載された「基本目標」→「基本施策」→「主要施策」にある各事業を評価する

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	① 学びの基盤づくりの推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	文章による評価			評点合計により A~D
評価理由	自己評価結果についての理由 成果指標がある場合は、目標値への達成状況の分析による記入			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
	当該年度に取り組んだ事業の詳しい内容	事業実施後の結果、どのような成果があったか	評点 0~5	評点 0~5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	① 学びの基盤づくりの推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	確かな学力の育成を目指して、各学校は規則正しい生活習慣と学習習慣の定着を図るよう保護者に周知し、学期ごとに振り返り週間等を設定し、課題の共有、改善の取組等、家庭とともに取り組んだ。			A
評価理由	「TOP10」の竹田市統一の取組から、学校の実態に応じたルールづくりを行い、学期ごとに児童生徒・保護者が自己評価し、検証・改善を行なう取組が全ての学校（17/17校）でできている。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
生活の決まりや学習の決まりの徹底	各学校で実態把握をしたうえで、学校ごと、家庭ごとにルールをつくり、学期ごとでの評価改善を行なう。	学校は「学習のきまり」「生活のきまり」を各校で設定し、家庭への啓発をしている。学校運営協議会を年3回行い、その中で学校の課題や成果について説明し、学校と地域や家庭の協力体制について議論してきている。また、PTAと連携し全ての学校で、生活や学習の見直しを家庭とともにやっている。学期ごとの評価を行い、学校運営協議会の中でも共有し、改善に努めている。	5	5
保護者に連携・協力を求める	アンケートで把握した課題をすべての学校が、学校運営協議会の中で共有し、必要な取組を行う。		5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
生活の決まりや学習の決まりの徹底	竹田市教育ビジョンおよび竹田市学力向上プランの内容を各校の学習や生活の決まりなどに反映させ徹底させていく。また、メディアの利用についての課題が小学校及び中学校見られるので、児童生徒、保護者、教職員段階での学習の機会を設定していく。
保護者に連携・協力を求める	学校運営協議会の中で学校の課題を共有し、作業部会などを通じて、学校・地域・保護者が役割分担をして必要な取組を展開する。また、学校を支える取組（見守りや学習サポーター）を展開していく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	② 多様な他者と協働した探究的な学びの実践			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	確かな学力の育成を目指して、協働的な学び（協調学習や交流授業）に取り組んだが、コロナ禍の影響があり、コロナ禍以前のような実施は困難であった。			C
評価理由	教員アンケートでは、90%以上の教員が「生徒指導の3機能を意識した授業ができて」と回答しているが、グループ学習や交流授業は、コロナ禍以前のような実施はできなかった。			

2. 令和4年度主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
協働的な学習の実践	生徒指導の3機能を意識した展開の授業を行うことで、多様な他者と協働した探究的な学びを展開する。	協働的な学習は低調であったが、秋以降感染対策をしつつ、ペア学習やグループ学習を実施してきた。「生徒指導の3機能を意識した授業ができて」と回答した教員が90%であった。	4	2
交流授業の実践	複数校による合同授業を実施し、多様な見方・考え方を育む。	交流授業の実施率はコロナ禍の影響があり、低調であった。	4	2
「主体的・対話的・深い学び」の実現に向けた授業改善	単元計画を作成し、各時間の付けたい力を明確にして授業実践を行う。	教員アンケートによると、96%が「単元を見通し、各時間の付けたい力を明確にして授業に臨んでいる」と回答している。授業における「めあて」や「課題」の設定が定着してきている。	3	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
協働的な学習の実践	生徒指導の3機能を意識した展開をベースに、「自分の考えを持ち」→「自分の考えをペアまたはグループで交流し」→「交流の中で自分の考えを見直し」→「1時間の自分の学習の成果（成長）を確認する」事のできる授業を全校で行っていく。そのための研修会を設定し、各校の取組について検証していく。
交流授業の実践	グループでの実践・検証を中心にして、児童生徒のコミュニケーション力の向上及び多様な見方・考え方を育むとともに、教師の授業力の向上をめざす。また、タブレットを活用し、離れた学校・地域との交流を通して、多様な考えに触れる機会を設定していく。

「主体的・対話的・深い学び」の実現に向けた授業改善	教師は、単元計画を作成し、各時間のつきたい力（めあて）を明確にして授業実践を行う。加えて、児童生徒が主体的に学びにむかう単元を見通した「課題」の設定について研究を進めていく。さらに児童生徒が「まとめ」を行う授業づくりに向けて研修を行っていく。
---------------------------	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	③ ICT活用の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	確かな学力の育成を目指し、小学校・中学校ともに一人1台端末を活用して授業改善を行っている。			B
評価理由	校内研修や教科部会で効果的な活用法の論議がなされ、約95%の教師が、週に複数回一人1台端末を活用して授業を行っている。「効果的に」という点で課題が残っている。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
ICT活用教育の推進	一人1台端末を活用し、教育の質の向上をめざす。	教師の94.8%が週に複数回端末を使用して授業を行っている。また授業の中で児童生徒の93.3%が週に複数回活用している。校内研修や教科部会で効果的な活用に向けての論議がなされた。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
ICT活用教育の推進	授業支援アプリケーション（ロイロノート）の使用率を70%以上とし、加えて授業における効果的なICT活用に向けた研修を行っていく。学習支援アプリケーション（eライブラリ）の使用率を80%以上とし、児童生徒の個別最適な学びを支えていく。児童生徒の認知機能の向上に向けてコグトレオンラインを活用させていく。一人1台端末が協働的な学びと個別最適な学びについて効果的に運用できるよう各校、学期に1回以上の研修を設定させていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	1. 確かな学力の育成			
主要施策	④ 学力調査の活用			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4 実績値	R 7目標値	自己評価
竹田市標準学力調査（学年末）の結果	教科数	全国平均以上 小 3/11 中 3/10	全国平均以上 小 8/11 中 10/10	C
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	昨年に比べ小学校では向上は見られたが、R7年度の達成目標値に大きく及ばなかった。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
4月実施の学力調査の活用	竹田市（小4）、大分県（小5、中2）、全国（小6、中3）の各学力調査結果を分析し、課題を把握するとともに授業改善等に活かす。	学校だけでなく、教科部会においても分析を行い、取り組むべき課題を共有した。	3	3
12月実施の学力調査の活用	竹田市標準学力調査（小4は3教科、小5・6年は4教科、中1・2年は5教科）の結果を分析し、取組を検証する。	学校だけでなく、教科部会においても分析を行い、取り組むべき課題を各学校で共有し、各校プランに反映させた。	3	3
年2回「学力向上プラン」改訂	学校教育課は、上記の調査の分析を受け、年2回「竹田市学力向上プラン」を改訂し、各学校に周知する。	大分大学教職大学院や竹田教育事務所とも連携し、学力向上プランを2回改訂し、各校に周知した。	3	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
4月実施の学力調査の活用	竹田市（小4）、大分県（小5、中2）、全国（小6、中3）の各学力調査結果を分析し、課題を把握するとともに具体的な授業改善の方向性を示し、各校は学力向上プランの100%の実施をめざす。
12月実施の学力調査の活用	竹田市標準学力調査（小1・小2・小3は2教科、小4は3教科、小5・6年は4教科、中1・2年は5教科）の結果を分析し、年間の取組を検証する。さらに、次年度に向けて、弱点分野についての復習を進めていく。
年2回「学力向上プラン」改訂	学校教育課は、上記の調査の分析を受け、年2回「竹田市学力向上プラン」を改訂し、各学校に周知し、各校の学力向上プランに反映させる。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	① 人権・部落差別解消教育の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
市人権教育研修（各学校・園の実施） 実施率	%	100% 中学校区ごとの実施率	幼・小・中の校内研修 を年2回実施 100%	A
成果指標のない 事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>例年は統一講師を招聘し、学校ごとに行っている人権教育研修であるが、本年度は部落問題学習を扱う意義を再確認することを目的として、各小・中学校において、DVD視聴に基づいて研究協議を行った。「ネット差別」「日常にある部落差別」等それぞれのテーマについてのDVD視聴後、参加者一人一人が部落差別問題との出会いや授業実践の進め方・悩みについて語るなど、身近な学びあいができた。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務事業 名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
竹田市人権・部落差別解消教育研究会と連携した取組	「ヒューライツフォーラム22」への参加 人権学習会…講演会、ビデオによる学習等	<p>コロナ禍により「ヒューライツ」が書面開催となっていたが、3年ぶりの現地開催となった。分科会に各校1名が参加することにより、学習を深め、各校の実践に繋げることができた。</p> <p>人権・部落差別解消教育研究大会を毎年開催することにより、それぞれの実践交流や授業を通じた人権教育の在り方について研究を深めることができています。</p>	4	4
学校教育での人権・部落差別解消教育の推進	部落問題に係る教職員研修の実施（全学校1回DVD視聴に基づいた研究協議）	各小・中学校において、DVD視聴に基づいて研究協議を行った。視聴後、参加者一人一人が部落差別問題との出会いや授業実践の進め方・悩みについて語るなど、身近な学びあいができた。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田市人権・部落差別解消教育研究会と連携した取組	2021年度までの「竹田市教育のまちTOP運動に係る人権・部落差別解消教育プロジェクトチーム会議」の後継会議として、竹田市人権・部落差別解消教育推進委員会を新たに組織し、竹田教育研究会及び児童生徒支援担当教員、教育委員会事務局の3者が委員となり、竹田市の学校教育における人権・部落差別解消教育の推進について協議、方向性の

	確認を行ってきた。新たに組織した委員会を充実した組織として機能させることが課題である。
学校教育での人権・部落差別解消教育の推進	竹田市人権・部落差別解消教育研究会が中心となり、各学校での部落問題学習を1学期1実践として各校において実施した。人権週間を設けたり、互いに授業を見合ったり、指導案を学年部で検討したりした。経験年数の浅い教員の授業実践に対する悩みや不安をどう払拭するかが継続課題となっている。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	② 竹田郷土学の実践			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	竹田郷土学が、すべての学校の教育課程（郷土学および総合的な学習の時間）に位置付けられ、地域の人材等をいかして実践されている。			A
評価理由	竹田郷土学が、すべての学校の教育課程（総合的な学習）に位置付けられており、地域の人材等を生かした計画的・系統的な実践が展開されている。また、学校運営協議会などでも話題に上げながら進められている。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
竹田郷土学の推進	教育課程に位置付け、カリキュラムマネジメントによる各校での計画的な実践と改善	すべての学校の教育課程に位置付けられており、学校運営協議会等を活用しながら、地域の人材等を生かした計画的・系統的な実践が展開されている。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田郷土学の推進	総合的な学習の時間において教科横断的な教育課程を作成し、各校での計画的な実践と改善を重ねる。それを支える取組として、農業、産業、文化における竹田の宝（人・こと・もの）を整理し、各校に配布し活用を図る。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	③ 道徳教育の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	「考え、議論する」道徳科の授業実践が増えてきた。			B
評価理由	各学校が児童生徒や学校、地域の実態を考慮して、学校の道徳教育の重点目標を設定するとともに道徳教育の全体計画を作成し、「考え、議論する」道徳科の授業をめざしているが、指導者が価値観を言ってしまうなど、まだ十分でない。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
「考え、議論する」道徳科の授業の推進	各学校で読み物を読むだけの学習ではなく、「考え、議論する」道徳科の授業を推進する。	「考え、議論する」道徳科の授業を推進しているが、すべての学校、すべての学級での実施には至っていない。	4	3
道徳教育の充実	道徳科の授業時間だけでなく、学校教育活動全体を通して、道徳教育の目標を達成するための方策を推進し、充実させる。	各教科や特別活動における学級や学校生活における集団生活や体験的な活動、集会活動等も好事例の紹介ができた。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
「考え、議論する」道徳科の授業の推進	「考え、議論する」道徳科の授業を実施できるように、毎月の校長会議で好事例を紹介したり、研修資料を提供したりすることによって、授業改善を推進する。全学校、全学級で実施できるよう指導していく。
道徳教育の充実	道徳教育の目標達成に向けて、学校の教育活動全てにおいて道徳教育を推進できるように、研修の機会を提供していく。年間3回の教職員向け研修を竹田教育事務所と連携し、進めていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	2. 豊かな心の育成			
主要施策	④ 読書活動の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	国語の授業と連動した並行読書や、学校司書が中心となって行う図書館まつり等教育課程外の活動、委員会活動等により、読書に向かう機運醸成のためのさまざまな実践が行われている。			B
評価理由	<p>令和4年度全国学力・学習状況調査の質問紙における「一日当たりの読書時間」の回答で「30分以上読書をする」竹田市の小6年生の割合は、39.7%である。これは、県値を4.9ポイント、全国値を3.3ポイント上回る割合であり、読書への関心が高い児童の状況がうかがえる。</p> <p>令和4年度大分県学力調査の質問紙における「読書は好きですか」の回答で肯定率が、小5年生は80.2（県73.1）%と県値を7.1ポイント上回ったが、中2年生は62.5（県65.4）%と県値を2.9ポイント下回った。小学生では、読書への愛好度が高いことがわかる。</p>			

2. 令和4年度主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
各学校での読書活動の推進	全ての小学校の低学年（1～3年）で、毎日、学校図書館の本を借り換える実践をおこなっている。	学校図書館で毎日本を借り換えることにより、小学校の早い段階から学校図書館に慣れるとともに、活字に親しむ習慣を身に付けつつある。	3	4
図書館を活用した授業の充実	令和4年度から学校図書館活用教育を授業に取り入れる取組として、教員及び学校司書の合同研修を年3回行った。	教職員に学校図書館に目を向ける機運を醸成することができた。	3	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
各学校での読書活動の推進	これまでに行っている小学校低学年の毎日の図書借換えのほか、ビブリオバトルや味見読書、読書クイズなどのさまざまな読書活動を研修で紹介することにより、読書に対するさらなる意識の高まりを目指す。学校図書館システムを全校一斉に導入することにより、蔵書の検索や図書の貸し出し・返却等が容易にできるようになることから、従前以上に図書資料の増えるように読書活動に力を入れる。

図書館を活用した授業の充実	学校図書館を活用した授業を展開するためには、具体的な指導方法のイメージを教職員が描く必要がある。図書専門職としての学校司書の知見と、教育課程と学校図書館をつなぐ教員の授業技術の融合を図るために、学校図書館活用教育の具体的な進め方に関する研修を一層計画的、系統的に進める。また、『たけたん自習室』の取組の一環として、児童が市立図書館を定期的に訪問できる機会を設定し、いろいろな本に触れる場を提供する。
---------------	---

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の充実			
主要施策	① 生活習慣を整える取組			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	「あいさつ」「あさごはん」「言葉遣い」「思いやり」「責任」など社会生活や学校生活を支える基本的な生活習慣の定着については、概ね良好である。			B
評価理由	令和4年度全国学力・学習状況調査の質問紙における「朝食を毎日食べていますか」の質問で、「毎日食べている」と回答した児童生徒は、小学校6年生で87.7%と県値を2.5ポイント、全国値を2.8ポイント上回り、中学校2年生で90.4%と県値を8.1ポイント、全国値を10.5ポイント上回った。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
生活の決まりの徹底	県教育庁が提示している学校評価の4点セットをもとに、各校が生活の決まりの中での弱みについて重点化したうえで、具体的な取組指標を設定して生活指導を進めた。	全国学力・学習状況調査の質問紙回答結果にみられるように概ね整っている。	3	4
保護者に連携・協力を求め生活習慣を整える取組	各校の弱みをもとに設定している基本的な生活習慣上の課題については、学校運営協議会や保護者懇談会の中で、保護者・地域とも目標を共有しながら、学校・家庭・地域一体となって取組を進めている。	家庭や地域の協力の成果もあって、児童生徒アンケートにみられるように、全体として生活習慣は概ね整ってきている。	3	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
生活の決まり の徹底	県教育庁が提示している学校評価の4点セットをもとに、各学校で基本的な生活習慣上の課題を洗い出したうえで、学校ごとの重点項目を設定し、児童生徒の生活習慣維持及び改善に努めている。
保護者に連 携・協力を求 め生活習慣を 整える取組	生活習慣の定着にかかる取組の重要性は普遍のものである。引き続き保護者や地域との緊密な連携をもとに、児童生徒の生活習慣定着の取組をすすめる。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の充実			
主要施策	② 体力向上の取組			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
運動の好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力調査)	%	小：男子 83.1 女子 54.9 中：男子 63.9 女子 48.5	小：男子 80以上 女子 70以上 中：男子 80以上 女子 60以上	B
成果指標のない 事業の自己評価	—			—
評価理由	運動の好きな児童生徒は、中学校男子を除き、令和3年度の割合を大きく下回った。質問紙に回答する母数が少なく、集団の特性が反映されやすいことや、コロナ禍により運動の機会が減少したことにより、運動への興味が減少したことが考えられる。運動好きの割合は全国値に比して同等ないし上回っている。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
体力向上1 校1実践の 取組	体力向上プロジェクト会議の後継となる体力向上推進会議が中心となり、体力の授業改善、児童生徒の体力向上に取り組んだ。各校が年度初めに設定する体力向上プランの中で、「1校1実践」として全校縄跳びやサーキット運動等、各学校の児童生徒の体力に関する課題に応じた実践の一つを設定し、年間に亘って実践を進めた。	1校1実践の内容については、職員会議等で全教職員に周知するとともに、体力調査の結果をもとに実践の検証をすることにより弱みの克服に向かっていく。	3	4

<p>体育指導教師の活用及び体育担当者会の開催</p>	<p>昨年はオンラインの開催であった体育主任等研修会を、本年度は対面で開催した。竹田小学校に配置の体育専科教員が、全小学校を年に2回訪問し、単元計画の立て方や授業について実践的なアドバイスをを行った。</p>	<p>対面で開催した研修会により、特に経験年数の浅い教員にとっては、実際の授業をみることができる格好の機会となり、授業改善のきっかけとなった。</p>	<p>3</p>	<p>4</p>
-----------------------------	--	---	----------	----------

3. 今後の課題と方向性

<p>主要な事務事業名称</p>	<p>施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）</p>
<p>体力向上1校1実践の取組</p>	<p>県及び全国の体力調査により、特に各校の課題となっている種目については、各校の1実践の中で課題を克服できるような取組を進める。体力向上推進会議が中心となり、引き続き体力の授業改善、児童生徒の体力向上に取り組む。</p>
<p>体育指導教師の活用及び体育担当者会の開催</p>	<p>引き続き体育専科教員による年2回の学校訪問を、授業改善のための手立てとして、特に経験年数の浅い教員の研修機会とする。体育主任等研修会での授業公開と研究協議を通じて、参加者の授業改善に繋げる。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	3. 体力向上・健康教育の充実			
主要施策	③ 食育・虫歯予防の取組			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
むし歯保有者（DMF）	本/人	1.02	0.9	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	コロナ禍のためいったん休止をした学校があったものの、各校においてフッ化物洗口を継続的に実施した。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
食育の推進	児童生徒の給食の状況を把握するとともに、食に関する指導の充実を図るため、全小中学校に栄養教諭が訪問指導し、教科等で食の指導を実施した。また、生産者との交流や連携により地産地消の意識づける取組を行った。	栄養教諭が各学校を訪問して食育の推進にかかる具体的な指導を展開することにより、児童生徒の食に関する意識の醸成に努めた。	4	4
歯の健康指導の取組	全小中学校によるフッ化物洗口の実施。 ゲストティーチャー（歯科衛生士等）の招聘による歯磨き指導を行った。	市内全小中学校で継続的に取り組むことができた。 複数の小中学校が、保健指導の一環として取り組んだ。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
食育の推進	今年から栄養教諭が2名体制となった。昨年度まで栄養教諭一人で全校を回り、食の指導の推進を図ってきたが、今年度は二人で分担しながら食の指導を進める。
歯の健康指導の取組	引き続きフッ化物洗口を全小中学校で進める。小学校に比して中学校の実施希望者数が少ないことから、保護者案内にフッ化物洗口の有効性を明示するなど啓発に努める。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	4. 幼児教育の充実			
主要施策	① 幼児教育推進のための体制の構築			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
小1プロブレム（小学校生活に適應できない）が認められる学校	校	2	0	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	前年度実績値から1校増え、小1プロブレムが見られた学校は2校であった。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
幼小の連携	架け橋期のカリキュラム開発会議を開催し、5歳から6歳までの架け橋期のカリキュラムの検討を行う。	竹田市の架け橋機のめざす姿を全教職員、幼児教育施設の職員で検討することができた。	5	3
幼児教育の質の向上	「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を踏まえた指導を推進する。	1年生の授業参観を行い、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を元に授業の検討をすることができた。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
幼小の連携	架け橋期のカリキュラム（南部幼・小プラン）をもとに、南部小学校および南部幼稚園の実践を元に各校および各園において、架け橋プログラムについて実践検証するとともに、各校各園の架け橋期のカリキュラム作成に向けた作業部会を組織し、各校各園においても実践検証できるように進めていく。そのために合同研修会をブロックごとに開催していく。
幼児教育の質の向上	

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	4. 幼児教育の充実			
主要施策	② 関係機関との連携強化			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	公立幼稚園に合計5回、小学校に15回、作業療法士の派遣を実施し、子どもの発達の状況の把握と教員に対する研修や保護者に対する啓発資料の作成・配布を行った。			A
評価理由	幼児教育の充実のため、幼児教育センターをはじめ、保護者や社会福祉課など関係機関との連携を強化した。1月に幼保小こ合同研修会を市内4ブロックで開催し、幼小接続に向けた研修を行った。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
関係機関との連携による切れ目ない支援の充実	園児の発達の状況を把握し、保育・教育活動の改善のため、各幼稚園において年間3回、OT（作業療法士）を活用する。	公立幼稚園に合計5回、小学校に15回、OT（作業療法士）派遣を実施し、子どもの発達の状況の把握と教員に対する研修や保護者に対する啓発資料の作成・配布を行った。	5	5
幼児教育施設派遣研修教師の活用	幼保小こ合同研修会を開催し、幼保小の連携を強化する。	1月に全小学校・全幼児教育施設が参加し、幼保小こ合同研修会を開催し、研修を行った。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
関係機関との連携による切れ目ない支援の充実	架け橋期の子どもの発達の状況を把握し、保育・教育活動の改善のため、幼稚園・小学校において年間3回、OT（作業療法士等）を活用している。それを、すべての幼児教育施設に拡充する。
幼児教育施設派遣研修教師の活用	幼保小の架け橋プログラムのモデル校（南部小・南部幼）に指定し、研修の成果を生かし、架け橋期のカリキュラムのモデル案をもとに公開研究発表会を行い、研究の検証を行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	5. 特別支援教育の充実			
主要施策	① 特別支援教育体制の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
「個別の指導計画」の作成率（通常学級の支援が必要な児童生徒への作成率）	%	小100 中100	小100 中100	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育体制の「竹田市特別支援ネットワーク会議」やケース会議を通して、各学校の児童生徒の支援に対応した。ケース会議や相談会を必要に応じて開催するとともに、竹田支援学校の個別の指導計画作成推進教員を活用し、作成が必要な児童生徒全員分を作成した。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
竹田市特別支援ネットワーク会議の充実	必要に応じて、専門家を招聘して、教育相談会やケース会議を開催する。 個別の指導計画を作成する。	10件の相談に対し、専門家を招聘しケース会議を開催するとともに、個別の指導計画が必要な児童生徒全員分を作成した。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田市特別支援ネットワーク会議の充実	必要に応じて、専門家を招聘して、教育相談会やケース会議を開催する。教育相談会やケース会議への参加について相談のしやすいよう工夫をする。また、相談会の前後に継続的に相談抱きる体制づくりをめざす。社会福祉課との連携、SSWの活用、生徒指導と特別支援の連携など児童生徒に係る大人の連携をすすめる、情報の共有がスムーズにできるようにめざす。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開			
基本施策	5. 特別支援教育の充実			
主要施策	② 教師の専門性の向上			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	年間2回の研修会に加え、個別研修ができるeラーニングのシステムを活用した。			A
評価理由	特別支援教育の充実を図るため、教師の専門性の向上は喫緊の課題である。年間2回の集合研修のほか、個別研修ができるeラーニングのシステムを活用し、教員個々に応じた資質・能力を高める研修ができるシステム作りをした。さらにコグトレオンラインを導入し、1人1台端末を生かし、1人1人の実態にあった支援を実現させた。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
特別支援教育研修の充実	教職員の専門性を高めるため、特別支援コーディネーター等研修を実施する。	年間2回の研修会に加え、個別研修ができるeラーニングのシステムを活用した。さらに1人1台端末に対応したコグトレオンラインを導入し、スキルアップを図った。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
特別支援教育研修の充実	教職員の専門性を高めるため、研修会を年3回開催するとともに、校内研修でのeラーニングシステムや大分県教育センターでのテーマ別研修を活用する。さらに、コグトレオンラインの使用方法について全体研修を行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	① 安全安心な学校施設・設備の整備・充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
維持補修計画の実施率	%	50	100	B
洋式トイレの整備率	%	50	70	D
教室LED照明整備率	%	10	50	C
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>校舎、体育館、プール等の項目ごとの短期的な維持補修計画、また洋式トイレ整備やエアコン設置にかかる個別の方針案を定めているが、財政的な事情により、大きな進捗がない状況にある。</p> <p>平成30年度に長寿命化計画が策定され、以後の事業計画をとりまとめているが、学校統廃合の課題に向けて協議が進められていることもあり、積極的な大規模改修着手に至っていない。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
施設の維持補修事業	年度当初に学校施設管理者と施設の状況を確認し点検を行う。また、学校管理者から施設改修要望箇所を聴取する。維持補修及び改修が必要な箇所を特定して、優先順位をつけ事業実施する。	限られた予算の中で、緊急度や安全面を考慮しつつ優先順位をつけ、事業実施した。 老朽化に伴う不具合等が見られる箇所も確認されたが、年次計画により予算措置を行い、対応することとする。	4	3
洋式トイレの整備	令和2年度創設の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、繰越事業として令和3年度に改修を行ったが、令和4年度は実施していない。	—	0	0
教室LEDの照明整備	小中学校の教室の照明器具をLEDに交換することで、国の進める脱炭素化、省エネルギー化に資する。合わせて、修繕料、電気代の節約を図る。	照明器具の交換、LED化を順次、可能な学校、箇所から行った。設備として改修工事が必要な箇所については今後計画的に取り組んでいく。	4	2

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
施設の維持 補修事業	限られた予算での事業実施となるが、緊急度や安全面を考慮しつつ優先順位をつけ、実施する。
洋式トイレ の整備	国庫事業等を活用し、計画的にトイレの洋便化を図る。
教室 LED の整備	水銀灯の製造中止により屋内運動場のLED化の緊急度が高くなっている。国庫補助事業を活用するために、教室のLED化と合わせて計画を立てる必要があるが、リースでの対応も含めて早期着手の検討を行う。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	② ICT活用等教育環境の整備・充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	%	—	—	—
成果指標のない 事業の自己評価	GIGA スクール構想に伴いICT 環境の整備については、一定の成果を上げている。			A
評価理由	小中学校の普通教室ほか特別教室や屋内運動場に、電子黒板機能を有する大型提示装置が整備済みであり、児童生徒への一人1台端末も完備し、授業等でICT機器が効果的に活用されている。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
ヘッドセット の整備	リモート学習等を行う上で、ヘッドセット（イヤホンとマイク）の整備。	全児童・生徒に対してヘッドセットを整備した。リモート学習だけでなく、授業の各所での活用が期待できる。	3	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットの更新 ・保護者への連絡ツールの更新 ・パソコンルームのパソコンの更新 	<p>タブレットを導入して2年が経過した。タブレットの耐用年数が5年とした場合、遅くとも3年後には入れ替え作業に着手しなければならない。機種選定、資金計画を含め動向を注視する必要がある。</p> <p>現在導入している保護者への連絡ツールは学校からの一方通行となっていることから、出欠席の連絡ができる機能などを備えたシステムへの移行を検討したい。</p> <p>パソコンルームで使用しているパソコンについては、耐用年数5年が経過しようとしている。文部科学省が今後のパソコンルームの在り方について、「ファブスペース」としての活用を求めていることから、動向を注視し、Society5.0時代に対応した設備整備を行うことが必要である。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜竹田中央学校給食共同調理場＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	③学校給食の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R 4 実績値	R 7 目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	1. 市町合併時の懸案であった学校給食費の統一を複数年かけて統一する。 2. 異物混入やアレルギー対応を再徹底し、給食事故ゼロを目指す。			A
評価理由	1. 市町合併時からの懸案であった学校給食費の統一については、それぞれの立場から貴重な御意見を伺いながら意見交換を行った結果、令和4年度4月から統一することができた。 2. アレルギー事故等はなかった。37件の非危険物と2件の危険物、計39件の異物混入があったが、うち12件は調理場内で発見し、対処できた。27件の事案については、学校で異物混入が発見されたが、健康被害が生じる恐れのある危険物の混入はなかった。今後も職員全員で情報を共有し、マニュアルの再確認などの対策を講じながら安心安全な給食提供に向けて努力する。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
調理場運営事業	① 学校給食運営審議会の開催 保護者代表、小中学校長代表、行政機関代表により、共同調理場の全体的運営を適正かつ円滑に行うため、事業概要や予算、給食物資納入業者、委託事業者、給食費の統一等について審議会を年2回開催した。 ② 学校給食専門部会の開催 竹田中央および久住学校給食調理場では各学校給食担当教員との連絡・調整を図るため学校給食専門部会をそれぞれ年4回開催し、食中毒感染防止や献立等について協議を行った。 ③ 安全・安心な給食の提供 施設設備の保守点検などを行いながら、竹田・荻地域の幼稚園2園、小学校10校、中学校5校、県立支援学校1校の計18学校施設の園児及び児童生徒等へ栄養バランスの取れた給食1,575食を提供した。	① 給食費についてそれぞれの立場から意見交換を行い審議した結果、令和4年度からの給食費を統一することができた。 直入調理場の統合について、意見交換を行い、食数の減少や施設の老朽化等の理由による統合を理解していただいた。 ② 関係機関、PTAや学校等と連携し、意見交換や情報の共有を図り、事故防止の徹底を図ったことから、健康被害が生じる恐れのある重大事故等の発生はなかった。 ③ 異物混入対応マニュアルの指針に従い、場内の機器設備の保守点検等を定期的に行った。また、アレルギー対応マニュアルに基づき、安全・安心な給食が提供できた。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
調理場運営 業務	<p>給食費の改定について、近年の物価上昇等を鑑みながら検討していく。</p> <p>相次ぐ給食食材費の価格高騰のため、現状の給食費では、献立作成や賄材料の調達に苦慮している。学校給食法及び同施行規則において、食材費の保護者負担（受益者負担）原則が示されている。更なる食材費の高騰が続けば、栄養基準を遵守した学校給食事業の運営安定を図るためには、保護者へ給食費の増額改定について合意形成を求める必要がある。子育て支援策として、学校給食費の無償化を実施する先進自治体も少しずつ増えてきているが、政策の事業効果などの評価測定が不十分で、国のことも未来会議の動向にも注視していく。</p>
	<p>竹田市教育支援センター「サフラン」への給食提供について、実施できるよう検討していく。</p> <p>不登校支援のカリキュラムを要する「サフラン」へ支援充実のため学校給食が提供できるよう、関係機関と連携し体制構築を進めていく。</p>
	<p>調理場の統廃合について、行革の内容を考慮しながら引き続き検討する。</p> <p>今後、児童生徒数の減少が予想されることから2調理場体制の統合化に向けて検討が必要になっている。給食提供数では1ヶ所配置の規模であるが、コンテナ数が多く、施設のキャパ不足のため統合は容易ではない。中期的な小中学校の統廃合の状況を考慮しながら、事業の効率化に資するよう慎重に関係機関等と合意形成を図っていく。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜教育総務課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	④ 適正な学校規模への対応			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	<p>令和2年度に実施した「今後の学校のあり方」のアンケート結果を基に、小学校3校（白丹小、城原小、菅生小）、中学校3校（久住中、都野中、直入中）の統合の方向性について、令和3年度に教育委員会及び総合教育会議で協議し、保護者や地域の方に丁寧に説明を行っていくことを確認。その内容を議会へ説明した後、各小中学校保護者、未就学児保護者、地域住民（自治会長）へ説明会を開催してきた。</p> <p>久住中学校とともに都野中学校も竹田中学校に、菅生小学校は南部小学校に統合することが、それぞれの学校統合検討委員会で承認され決定した。</p> <p>城原小学校と直入中学校については、地域住民を対象とした説明会開催の希望があったためそれぞれ開催した。今後、保護者を中心に説明を行い、統合検討委員会立ち上げを目指す。</p>			B
評価理由	<p>今後の学校の在り方について方向性が決まった学校は1校（都野中）増えて3校となった。なお、残る3校は統合検討委員会を立ち上げるまでには至らなかった。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
適正な学校規模の方向性	<p>小中学校の6校について、令和2年度実施のアンケート結果を基に、今後のあり方について協議し、教委委員会、総合教育会議で意思決定を行った。</p> <p>○今後の学校の在り方について、提案内容</p> <p>白丹小・・・久住小へ令和5年度統合 城原小・・・竹田小へ令和5年度統合 菅生小・・・南部小へ令和6年度統合 久住中・・・竹田中へ令和5年度統合 都野中・・・竹田中へ令和5年度統合 直入中・・・竹田中へ令和6年度統合</p> <p>市議会説明ののち、各学校保護者、未就学児保護者、地域（自治会長）への説明会を行った。</p>	<p>6校の学校保護者、中学校においては将来入学予定の小学校保護者、未就学児保護者、地域（自治会長）への説明会を行った。令和3年度の久住中学校及び菅生小学校の統合検討委員会立ち上げに続き、令和4年度は都野中学校統合検討委員会を立ち上げた。</p> <p>都野中学校も久住中学校と同様、令和5年度に竹田中学校への編入による統合が、統合検討委員会で承認され決定した。また、令和7年度に南部小学校への編入による統合と決定している菅生小学校については、保護者との協議を継続し、学校間の</p>	4	3

		<p>交流を進めてきたが、統合年度の見直しは行われなかった。</p> <p>その他の3校については、統合検討委員会を立ち上げるまでには至っていない。</p>		
久住中学校・都野中学校の今後について	<p>令和5年度4月からの統合に向けて、通学方法等検討専門部会をそれぞれ3回開催し、スクールバスでの送迎をより順調に行えるようルートやバス停について検討を続け、試乗会を行うなど、保護者や生徒の新生活への不安を少しでも少なくできるよう努めた。また、スクールバスの購入や引っ越し作業を円滑に行えるように予算措置を行った。</p> <p>跡地の活用については直入幼稚園跡地も含め、財産管理担当と協議を進めることとした。</p>	<p>令和5年3月末をもって閉校し、令和5年4月から竹田中学校へ統合することとなった。2校ではそれぞれ閉校に向けての記念式典を行うため「閉校記念式典実行委員会」を立ち上げ、久住中学校は令和5年2月12日（日）に、都野中学校は2月19日（日）と3月31日（金）に記念式典を執り行った。</p>	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
適正な学校規模の方向性	<p>統合の方向性が決定していない3校（城原小・白丹小・直入中）について、保護者と地域住民参加の学校統合検討委員会を立ち上げ、その中で統合の方向性について検討していくことが必要。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	⑤ 地域とともにある学校づくりの推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	<p>学校運営協議会を通して、地域の人々と課題や方針・目標を共有できた。さらに、部会を設けることで、具体的な熟議や活動への道筋を整えた。</p> <p>コロナ禍であっても、地域学や郷土の偉人を学ぶことを止めずに推進できたことが継続的な学びという観点から大きな成果であった。</p>			A
評価理由	<p>各学校で「総合的な学習の時間」の中で、感染予防しながら、必要に応じて現地学習や地域の方をゲストティーチャーとして招き、地域のヒト・モノ・コトを活用し、自分たちの住む地域について学習し、理解を深めることができた。部会を設けることで、学校運営協議会の委員一人ひとりの活躍の場が増えた。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
課題への取組	<p>学校運営協議会や公開授業を通して、地域の人々と課題や方針・目標を共有し、家庭や地域と一体となって取組を行う。</p> <p>部会を設け、喫緊の課題に焦点を当てるとともに、具体的な取組を行う。</p> <p>地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の連携・協働を推進する。学校運営協議会の委員が地域の方と学校を繋ぐ取組をさらに推進する。</p>	<p>学校運営協議会で部会を設けることを通して、地域の人々と喫緊の課題や焦点化した目標・方針を共有できた。コロナ禍の中で公開授業等の参加者の制限が緩やかになり、コロナ化以前の取組に戻りつつある。</p> <p>「総合的な学習の時間」や家庭科、防災学習等で、学校と地域の方々を繋ぎ、学習サポーターとして参加して下さる方々が増えつつある。また、その活用方法も多様になってきている。</p>	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
課題への取組	<p>学校運営協議会での熟議、保護者との懇談を通して、各学校の喫緊の課題の解決・改善に向けて、地域とともに取り組む。</p> <p>地域学校協働活動推進委員の活用を推進する。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	6. 学びを支える教育環境の整備・充実			
主要施策	⑥ 市内高等学校への支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	竹田高校で、体験セミナー（竹田高校教諭による授業）を実施し、中・高連携を行うことで、地元高校への興味関心が高まったのは大きな成果であった。			A
評価理由	竹田高校で、中・高連携して、体験セミナー（体験授業）を実施し、竹田高校へ進学する生徒が前年度に比べ増えた。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
課題への取組	<p>市内にある高等学校、大分県立竹田高等学校、大分県立久住高原農業高等学校、学校法人稲葉学園高等学校の3校の高等学校の教育内容や教育環境について、生徒や保護者に各高等学校の魅力伝える場をつくり、中・高連携をより幅広く密にしながら、竹田の子どもたちにとって貴重な進学先を確保することに努め、幼・保から高校までの教育をつなぎ、地域の人材を地域で育てていく。</p> <p>竹田高校の維持・発展に寄与することを目的とする、市長をトップに据えた「竹田高校の未来を輝かせる会」の取組を推進する。</p>	<p>竹田高校で、体験セミナーを実施できた。竹田高校の授業を受けることで、高校の学習に触れ、竹田高校への憧れを抱く感想が聞かれた。</p> <p>各中学校で、高校生を招き、高校生活や将来への準備についての話を聞くことで、高校生になることへの意欲につながった。</p> <p>久住高原農業高校では、教育長を会長とした学校運営協議会（CS）が、高校の魅力を地域へ発信することを目標として機能している。</p>	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
課題への取組	<p>各高校の学校運営協議会等との連携によって、生徒・保護者に対して市内3校の特色ある教育、成果、進路先の周知徹底を図る。</p> <p>来年度は、「たけたん自習室」で、小・中学生の学習のサポーターとして竹田高校の生徒に支援をおおぐ。また、体験授業や合同部活を通して、中・高連携を図っていく。</p> <p>竹田高校の吹奏楽部の生徒を竹田吹奏楽クラブ（中学生のクラブ）に講師として招く。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	① いじめ対策の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
いじめ解消率	%	小学校 67.6 中学校 61.2	小・中ともに83以上 (R1全国解消率以上)	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	いじめについて、各学校では「いじめ防止基本方針」の見直しや日ごろの生徒指導や学級経営を通じて解消に向けて引き続き取り組んでいるが、すべてのいじめが解消することには至っていない。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
未然防止対策	<p>学級集団等の中で良好な人間関係づくりが可能になるよう、短時間で継続的に行う「人間関係づくりプログラム」を各校で実施した。</p> <p>すべての教育活動の基盤となる「わかる授業」を展開する。</p> <p>ネットいじめ等にも対応できるようネットリテラシー教育を充実する。</p>	<p>人間関係づくりプログラムについては、全校で実施しており、毎週実施している小中学校が全体の82%であり、定着が見られる。また、年度初めの教育相談コーディネーター研修において、「人間関係づくりプログラム」の演習を実施することで、各校で展開するプログラムのイメージを持ち帰ることができた。</p> <p>児童生徒の実態を踏まえながら、各校において「わかる授業」を目指して研修をすすめた。</p> <p>ICT支援員を各校に派遣して、ネットリテラシーに係る授業を実施した。</p>	3	4
早期発見・早期対応	<p>「いじめはどの子ども、どの学校においても起こりうるもの」という認識のもと、「いじめ見逃しゼロ」を目指す。</p> <p>生徒指導主任等を中心とした組織的な対応をする。</p>	<p>全ての小中学校において、いじめの認知をしており、各学校の教職員で「いじめ見逃しゼロ」の認知が定着しつつある。</p> <p>「報告・連絡・相談」と危機対応の「さ・し・す・せ・そ」を徹底し、生徒指導上の課題について組織的な対応を進めるよう、校長会等で投げかけた。</p>		
関係機関と連携した支援	<p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等関係機関と連携した支援の充実を図る。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーが積極的に学校に関わることで、学校と学校外の人的資源を活用した支援の充実を図ることができた。</p>		

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
未然防止対策	短時間で継続的に行う「人間関係づくりプログラム」の取組には、学校によって差があることから、教育相談コーディネーター等の研修において、好事例を紹介するなど、未然防止対策の効果的な運用を全校に広げる。
早期発見・ 早期対応	引き続き、生徒指導上の事案に対して組織で対応することを徹底し、報告・連絡・相談を基本にしながら小さな情報でも学校内と学校外の支援者が共有することを促す。
関係機関と 連携した支 援	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、社会福祉と連携した児童生徒支援を、引き続き強力に進める。そのためにも、SCとSSW及び社会福祉との情報共有が絶え間なく行われるよう緊密な連携を図る。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	② 不登校対策の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
不登校児童生徒数	人/ 1000人	小 16.6（県 12.3） 中 59.9（県 56.9） <small>令和3年度文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」</small>	小 4以下 中 30	C
成果指標のない 事業の自己評価	—			—
評価理由	1000人当たり不登校の発生数は、小学校・中学校ともに県値に比して若干多い傾向がある。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
未然防止対策	認め合う学級・学校づくり、わかる授業を展開する。 地域児童生徒支援コーディネーターを一層活用して、「人間関係づくりプログラム」	各校において「新大分スタンダード」に基づく、生徒指導の3機能を意識した授業づくりを展開した。 人間関係づくりプログラムについては、毎週実施している小中学校が全体の82%であり、昨年に比して若干低下した	3	3

	の実践を推進する。	ものの、プログラムの定着が進んでいる。 また、地域児童生徒支援コーディネーターは他校校内研修等にも出かけて「人間関係づくりプログラム」の啓発及び普及を行った。	
早期発見・ 早期対応	学級集団の状況について測定・調査するHyper-QUを年2回実施しているが、分析方法が各学校により異なることから、現状把握の的確さに差がある。QUの分析についての研修会を実施することにより、学級や一人一人の実態と変容を把握し指導に活用する。	学級集団の状況については、多くの学校で1回目に比べて2回目の結果で改善がみられた。 QUの分析について、全小中学校の生徒指導担当が研修会で学ぶことにより、結果の分析方法について合理的な改善を行った。	
学校復帰 社会復帰に向けた支援の充実	教育支援センター「サフラン」や、スクールソーシャルワーカーとの連携の下で個々の支援を行うことにより、学校への復帰について筋道をつける。	教育支援センター「サフラン」やスクールソーシャルワーカーとの連携による学校復帰支援等により、学校に復帰することができた児童生徒がいる。 フリースクールにかかるガイドラインを策定することにより、ガイドラインに沿うフリースクールについては、校長判断により通室を出席扱いとした。	

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
未然防止対策	お互いに認め合える児童生徒集団の構築を目指して「人間関係づくりプログラム」実施のさらなる充実を図るため、地域児童生徒支援コーディネーターを一層活用して、プログラムの定着を図る。
早期発見・ 早期対応	不登校傾向を見せる児童生徒の状況については、早期の情報共有が不可欠である。学校からの確実な情報提供と、それを受けた児童生徒支援会議において、早期の対応ができるよう定期的な協議と連携を一層進める。
学校復帰 社会復帰に向けた支援の充実	引き続き、教育支援センター「サフラン」やスクールソーシャルワーカーとの連携により、支援の充実を目指す。不登校児童生徒であっても、「誰かが関わり、ひとりにしない」状態を目指す。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実			
主要施策	③ 子どもの貧困対策の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	スクールソーシャルワーカーや社会福祉課との連携のもとで、貧困の状況にある児童生徒の状況を把握、支援に繋げた。			B
評価理由	学校や当該家庭からの情報により、貧困の状況を把握し、社会福祉課等との連携に基づいて、具体的な支援の検討を行った。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
早期発見・ 早期対応	相談体制の充実を図る。	社会福祉課からの情報をもとに、貧困の状況にある家庭について、ケース会議を開催しスクールソーシャルワーカーによる相談・支援を行った。	4	3
関係機関と連携した支援	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・社会福祉課等との連携を強化する。	学校教育課・スクールソーシャルワーカー、社会福祉課との連絡会を毎週1回行うことにより、連携の強化が進んでいる。		

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
早期発見・ 早期対応	貧困の状態については、就学支援の状況（生活保護・準要保護）を的確に把握し、福祉部局と連携しながら、家庭の状況を見極めることが必要である。経済的困難の状態にあっても就学支援の手続きが遅れる家庭もあることから、早期発見から早期対応を可能にする情報の入手と共有をどのようにするかが引き続き課題である。
関係機関と 連携した支援	貧困の状態にある家庭の情報については学校教育を掌る部署だけでは把握できないため、生活保護担当者を含めた社会福祉課等関係機関との緊密な連携が必要である。月に一度の支援会議や週に一度の連絡会の中で早期の情報共有を図る。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	8. 安全教育の充実			
主要施策	① 防災教育の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	各学校とも防災教育モデル実践事業の報告等を受け、防災教育を積極的に行った。			A
評価理由	各校の実態・課題に即した研修が計画的に実施され、防災意識が向上している。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
防災教育の充実	災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、各学校において実践的な防災教育を推進した。	各学校において実践的な防災教育、防災対策を推進し、児童生徒が、災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう避難訓練などを通じて、適宜指導した。	5	5
家庭や地域との連携	災害時の対応等、家庭や地域と共有するとともに、引き取り訓練や登下校訓練、地域との共同訓練などを行った。 PTAの際などに連休や長期休業中の注意事項を説明する。また、健康や生活習慣に関する指導を実施する。 日常的に地域の交通指導をしてくださっている方と情報共有をする。	PTAの際などに連休や長期休業中の注意事項を説明したり、登下校の安全指導を共有することで、家庭と連携して安全な過ごし方を考えることができた。また、3年ぶりに救命救急講習を実施することができた。	5	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
防災教育の充実	災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、各学校において実践的な防災教育を推進していく。そのために、竹田市消防局と連携をし、小学校高学年での初期消火訓練、救命救急訓練の実施やハザードマップの確認などを行っていく。
家庭や地域との連携	災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう、家庭や地域と連携し、実践的な防災教育を推進していく。救命救急講習の実施を全学校で実施していく。また、その内容を家庭・地域に発信していき、地域を上げて意識を高めていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

<学校教育課>

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	8. 安全教育の充実			
主要施策	② 防災対策等の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	各学校とも避難訓練（火災・地震）や交通安全教室、自転車の乗り方教室等を組織的かつ計画的に行った。			A
評価理由	各校の実態・課題に即した研修が計画的に実施され、危機管理や防災意識が向上している。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
防災対策の推進	避難訓練（火災・地震）や交通安全教室、自転車の乗り方教室、不審者対応等を計画的に実施する。	ゲストティーチャーや消防士、防災士を招き、児童生徒が、災害時に適切な意思決定や行動選択ができるよう適宜指導した。	5	4
家庭や地域との連携	安全な登下校指導を連携して行う。	スクールガードや地域の資源を活用して、事故なく安全な登下校ができた。	5	4
新型コロナウイルス感染症への対応	今般の新型コロナウイルス感染症対応の経緯を踏まえ、新たな感染症発生の緊急事態であっても、関係機関と連携して必要な教育活動を継続する。	全ての学校で新型コロナウイルス感染症対策が適切に行われていた。また、感染者が確認された時は、どの学校も迅速に対応していた。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
防災対策の推進	各校の危機管理マニュアルを見直し、避難訓練（火災・地震）や交通安全教室、自転車の乗り方教室、不審者対応等を組織的かつ計画的に実施する。また、長期休業などを活用し、危機管理マニュアルの職員の周知徹底、緊急時の動きなどの研修を行っていく。
家庭や地域との連携	緊急時の登下校の方法や引き渡し訓練の実施等を行い、緊急時に対応についての周知徹底を行う。また、常時、学校メールが保護者に伝わっているかを確認する。
新型コロナウイルス感染症への対応	WITH コロナ政策を推進しつつ、児童生徒がいきいきと輝けるよう、コロナ前の取組や行事の見直しを進めながら実施していく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進			
主要施策	① 学校の働き方改革の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
1ヶ月の時間外勤務時間が45時間以上の教師	人	23	5	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	1ヶ月の時間外勤務時間45時間以上の教師は、令和3年度は1ヶ月平均29人であったが、令和4年度は23人と減少した。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
学校の働き方改革の推進	パソコンの出退勤の打刻によって勤務時間の適正管理を行う。	1ヶ月の時間外勤務時間45時間以上の教師は、令和3年度は、1ヶ月平均29人であったが、令和4年度は23人と減少した。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
学校の働き方改革の推進	教師が教育活動に専念し、持てる資質能力を十分に発揮し、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう、今後もより一層の働き方改革の推進をしていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（学校教育）

＜学校教育課＞

基本目標	安全・安心な教育環境の確保			
基本施策	9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進			
主要施策	② 教師の健康保持・増進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
ストレスチェック受診率	%	100	100	A
健康診断再検査受診率	%	100	100	A
成果指標のない事業の自己評価	—————			—
評価理由	前・後期とも全教職員が、ストレスチェックを実施した。 全教職員が健康診断を受診し、要精密該当者も全員再受診している。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
教職員のストレスチェック	ストレスチェックを受検することによって教職員がストレス軽減へのセルフケアに取り組む。	前期、後期ともにストレスチェックを全教職員が受検することによって、高ストレス者は個別対応や医者への面談に繋げ、早期対応ができています。	5	5
教職員の健康診断	健康診断を受診し、要精密該当者は、再受診することによって健康に働き続けることができる。	全教職員が健康診断を受診し、要精密検査該当者も全員が再受診することによって病気の早期発見・早期治療に繋がっている。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
教職員のストレスチェック	引き続き100%実施を呼びかけ、教職員の高ストレスを早期発見し、対応していく。
教職員の健康診断	引き続き100%実施を呼びかけ、教職員の病気を早期発見し、治療に繋げていく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動			
主要施策	① 青少年教育の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
ジュニアリーダーセミナー	回	5（一回目中止）	5	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>新型コロナウイルス禍の中、「安心・安全」の対策に取り組み、令和4年度事業を実施することができた。参加児童達が元気に生き生きと活動する姿にこそ、ジュニアリーダーセミナーを開催する意義を感じた。また、地域の方の指導により年代を超えた交流がなされ、「子ども達と一緒に作れて、自分達の励みになる」との声もあり、お互いが満足することができる教室となった。</p> <p>異なる学校や学年との活動を通じて、最終教室の頃には、子ども達の大きく成長した姿を実感することができた。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
青少年教育 （ジュニアリーダーセミナー）	市内の各小学校4年～6年の児童が参加し、生活体験・自然体験等さまざまな活動教室を行う。参加児童が親睦・交流を深めることにより、心豊かな青少年の育成を図ることを目的とする。	ジュニアリーダーセミナー 登録者数 34人 第1回久住高原高校生との体験教室を通し、児童が地域の高校生と一緒に取り組み、牛の世話やドローン操作など、できる楽しさを体験する教室（コロナ感染防止）。 地域の方から学ぶ料理やリサイクル用品を利用したランプづくりなど、竹田市の郷土や周りの環境を考える機会となった。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
青少年教育 （ジュニア リーダーセ ミナー）	<p>違う学校の児童の集まりのため初めは緊張した空気感だったが、時間とともに距離が近くなっていく貴重な体験ができた。年間5回のセミナー開催であったが、自分たちの生活圏の自然や食育を考え、廃棄するものから自分たちの手で掛け替えのない品物へ変わる思い出に残る教室だった。</p> <p>令和5年度は、「竹田の魅力」を身近に感じ、より「竹田の良さ」「竹田を好き」になってもらえる内容にしたいと、地域の方々との協力を得ながら開催できるよう検討する。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

<生涯学習課>

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動			
主要施策	② 成人・高齢者の学習活動推進・支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
高齢者大学	回	5	8	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	新型コロナウイルスの影響で全体的に参加人数の減少がみられたが、滞りなく学習会を進めることができ、多くの受講生から満足の声を頂いた。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
高齢者大学	<p>竹田市に在住する概ね65歳以上の学習意欲のある者を対象に、生きがいのある充実した生活を営み、豊かな情緒を培うことを目的とする。</p>	<p>高齢者大学受講生 183人（竹田学級85人、久住学級27人、荻学級20人 直入学級51人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹田学級 学習会5回開催 ・久住学級 学習会7回開催 ・直入学級 学習会7回開催 ・荻学級 学習会6回開催 <p>受講者の人数は去年と比べ若干名少なくなったが、各学級の学習会の回数は増えた。長引く新型コロナウイルスの影響はあるが、受講生たちの希望を把握し、「参加したい」という気持ちに拍車をかけることに成功した。荻学級でのヴァイオリン演奏、直入学級の地域コンサート、生涯学習まつりでのオカリナ演奏とい</p>	4	3

		<p>った音楽鑑賞は、コロナ禍で沈みがちになっている気持ちを明るくしてくれると、受講生に好まれる傾向にあった。</p> <p>また、11月に行われた研修旅行で八丁原発所と九重夢大吊橋に行ったが、大変好評であった。</p> <p>1年を通して、コロナ対応に追われたが、全体を通して、適切に対処できた結果だと思われる。</p>	
--	--	---	--

3. 今後の課題と方向性

<p>主要な事務 事業名称</p>	<p>施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）</p>
<p>高齢者大学</p>	<p>高齢者大学を開催することで、高齢者が様々なことを学び、意識の改革をはかり、自身の自己啓発の場として、大学が機能しているように見える。生きがいを創造することは、高齢者にとってのアンチエイジングとなっている。しかし、受講生の年齢が65歳以上となっているが、80歳～90歳が主な受講者となっていることが現状である。この先、高齢者大学を存続させていくためには、可能ならば幅広い年代の受講生を取り込み、関心が集まるような学習テーマを考えていくことが必要だと思う。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

<生涯学習課>

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動			
主要施策	① 人権学習の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
人権教育推進指導者養成講座受講修了者	人	7	25	B
人権学習学級受講者	人	363	600	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>人権学習学級は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響で、講座は年6回開催。コロナ禍の影響による感染者急増の対応のため、直前に広い会場に変更するなどして対応を進めてきた。</p> <p>また、職員の中でも本人もしくは家族の濃厚接触者が増えたため、特別休暇をとり急に欠席となる方や職場で特別休暇の方をフォローするため、R4年度は、講座を欠席せざるを得ない方が続出したため、養成講座の修了者は激減してしまった。</p> <p>しかしながら、人権教育推進指導者養成講座では、ダブルマイノリティの人々を描いた「映画鑑賞」で学習を図り、また地域の現地研修としてフィールドワークを開催、そして年度の最後の回には、自ら決めたテーマで発表を行う「演習」（実践）も実施する等、「学習計画」はバラエティに富</p>			

	んだものになっている。コロナ禍における修了者の減少だけの観点では、低評価になるとは言えないと考える。よって、アフターコロナのR5において、修了者数は回復できるものと踏んでいる。
--	--

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
人権教育推進 指導者養成講座	・行政職員を対象に連続（6回）講座を開催し、講演・ワークショップ・フィールドワークにより差別意識の根絶にむけ指導者を養成する。	・24名の参加があり、修了証を受けることのできた職員（6回中4回以上出席、レポート提出）は7名。	4	3
人権学習学級	・自治会、PTA、企業等を対象に、市報で呼びかけを行い年10回開催し、講演やワークショップを通じて人権・部落差別問題の解決に向け、正しい理解と認識を深める。	・部落差別問題をはじめ、DV問題、LGBTQ等、身近で生活に関わりのあるテーマを交えながら幅広く学習した。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
人権教育推進 指導者養成講座	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も演習の時間を設け、「演習を行うこと」が修了の条件になるように取り組む。 ・指導者を育成するため、講義だけでなく発表や意見交換の機会を作っていく必要がある。 ・受講生が講座を受講する前と後で感じたこと人権・部落差別問題の認識がどう変わったかを引き続き調査するとともに、職員の意識調査をおこない前回調査からの意識の変化を調査し次の取り組みにつなげていく。
人権学習 学級	<ul style="list-style-type: none"> ・PTAの参加者は、学校から割当てただけでなく、「希望制」として関心のあるテーマの時には積極的に参加していただき、「人権学習」に対する苦手意識のなくす等の工夫が必要。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動			
主要施策	② 地域活動参加の推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
P T A、企業等人権教育研修会	人	859	1,700	C
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>コロナ禍のため、P T A人権教育研修の開催状況は、一年を通して不安定だった。しかしながら、僅かに開催できた研修講演会において、特に「保護者」の感想に、「夢を抱かせ、その後押しができる親でありたい。私もあきらめず夢をもちたい」「子育ての話を聞いてもうまくいかないが、気持ち楽になった」等、例年になく多くの声が寄せられた。</p> <p>講師の選出を含む「企画力」の高さと、多様な学習活動をどのような状況でも継続するという観点からすれば、十分に評価に値する。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
人権教育促進のための講師派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> 各課の関連事業所、市内の企業、学校、公民館、各種団体等が自主的に人権学習会等を実施する場合に講師を派遣し、人権に関する学習機会の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍のため学校からの講師派遣依頼が1回のみとなり、前年度の5回を下回る結果となった。 	4	2

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
人権教育促進のための講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 企業等については、講師の派遣事業について周知に力を入れる必要がある。 まずは、偏見や差別の構造等を知ることによって知的理解を深めてもらうために人権研修・学習を継続的に実施していく必要がある。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	多様な学習活動機会（内容・方法）の充実			
基本施策	3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動			
主要施策	① 家庭教育の充実、地域と学校の連携推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
家庭教育講演会等	回	1	4	B
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	この数年間、親子で取り組む食育や体操教室などコロナ感染リスクの高い教室は中止となっていたが、今年度「安心・安全」を考慮し、ZOOMでの開催を行うことができた。各幼稚園で保護者の方々が久しぶりに開催することができ、思いを共有できる場の提供の必要性を強く感じた。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
家庭教育事業	公立幼稚園PTA連合会と共催で行う「家庭教育講演会」を、ZOOMにより開催。 ・講師：柴田真佑氏 ・演目：「食べることは生きること」親から子へ…命のバトンタッチ	乳幼児・児童等それぞれの時期に生活や教育食育を通じ、何を食えるかが生きる力の基礎となる事について、保護者とともに学ぶ機会は大切なものとなった。ZOOM開催となったが、講演中に保護者が涙する姿もあり感動を共有する空間となった。	3	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
家庭教育	竹田市においても核家族化や地域社会とのつながりが希薄化している現状であり、子育ての悩みは多種多様。このような時にこそ、家庭、地域、学校との連携が大切になっていくと考える。 今後、地域のサポートや交流を通じ、保護者のニーズに伝えていけるよう取り組んでいく。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

＜生涯学習課＞

基本目標	自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実			
基本施策	4. 自発的学習活動を支えるための条件の整備充実			
主要施策	① 公民館・分館等その他教育施設の整備と活用推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
公民館分館等施設利用者数	人	63,000	120,000	C
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>令和3年度と比較すると公民館施設利用者が1,000人増加している。</p> <p>主な要因としては、令和2年度から続く新型コロナウイルスの影響が一部残っているが、地域住民が公民館・分館の利用を再開したことによる。</p> <p>なお、ここ数年公民館・分館の利用者が固定化し、高齢化傾向がみられることは確かである。</p> <p>令和5年度に、宮砥地区も地域コミュニティが発足される。今後も、公民館・分館がそれぞれの地域コミュニティ醸成の核となる施設として活用されるよう、動向を見ていく必要がある。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
公民館分館 教室事業	<p>・14ある分館・地区館は地域住民のコミュニティの拠点施設であるとともに、各館において教室・講座等を開設し、生涯学習活動の場として活用されている。</p> <p>（事業費：1,495千円）</p>	<p>・コロナ禍で活動が制限された部分があるが、各館で可能な限り様々な講座や教室を開設し、住民の学習活動の支援が行われた。</p>	3	3
中央公民館 教室事業	<p>・令和4年度は、前期に整理収納教室を2回開催し、多くの参加者があった。後期は教室を開催することができなかった。</p>	<p>・身の回りの整理収納の方法と目的を学ぶことができ、それぞれの家庭で実践し、振り返ることができた。</p>	2	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
公民館分館 教室事業	<p>分館、地区館が主催する講座・教室が固定化。3年を目途に自主運営に移行するように組織化をお願いしているが、高齢化により主となる方がいないため自立が難しくなっている。若年層にも興味をもってもらえるような魅力ある事業を展開し、今後の指導者になるべく人材育成を行っていくことが課題である。</p>

中央公民館 教室事業	館を持っていないが、参加規模に応じ文化ホールや分館を利用し、中央公民館事業を実施している。 今後も住民ニーズを把握し、公民館分館同様、魅力ある事業を展開していくことが課題である。 また、インターネットの普及により利用者が増加している。身近にあるスマートフォン教室を開催し、デジタル難民をつくらない取り組みを行いたい。
---------------	--

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（生涯学習・社会教育）

<図書館>

基本目標	自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実			
基本施策	4. 自発的学習活動を支えるための条件の整備充実			
主要施策	② 図書館サービスの充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
市民一人あたりの年間貸出冊数	冊	4.0	7	C
市民登録率	%	32.4	35	B
登録者（市民）一人あたりの貸出冊数	冊	12.3	18	C
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>成果指標の基礎となる市民登録者数は、令和3年度の6,230人から令和4年度の6,417人へと187人増加しているが、市民への年間貸出冊数は令和3年度の85,208冊から令和4年度の78,610冊へと6,598冊減少している。必然的に登録者（市民）一人あたりの貸出冊数も減少する結果となっている。</p> <p>減少要因としては、4月に図書館システム更新のために8日間（内、実質開館日5日間）、1月～2月には館内照明器具の不具合によるリコールのために12日間（内、実質開館日9日間）、延べ20日間（内、実質開館日14日間）休館したという特殊要因が影響している。目標値には及ばないものの、この特殊要因がなければ市民への年間貸出冊数と登録者（市民）一人あたりの貸出冊数は前年度並みであったことが推測できるため、それを踏まえての評価とした。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
図書館サービスの充実	<p>◆「竹田市子ども読書活動推進計画」の推進</p> <p>・計画推進の柱として、令和3年9月からスタートさせた「小学校への団体貸出」。</p> <p>令和4年度は11小学校を各4回巡回し、延べ4,810冊の貸し出しと回収を行った。</p>	<p>・購入予算の限られた小学校図書館の図書を補い、市立図書館に来ることができない遠隔地の小学校に通う児童などが多くの本に親しむ機会を提供することができた。</p> <p>・市立図書館が配本と回収を担うことにより、学校が団体貸出を利用する場合の本の受け取りや返却に要する時間と労力を解消することができた。</p> <p>・この取組みにより、新たな予算を伴わずに670万円相当分（1,400円/冊×4,810冊）の図書を児童に届けることができたことになる</p>	5	5

	<ul style="list-style-type: none"> 計画推進の新たな取組として、令和4年6月から「しらゆり幼稚園」の園児を対象に毎月2回、来館方式による読み聞かせをスタートさせた。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで行ってきた、乳幼児の親子を対象にした「ブックスタート」、竹田幼稚園・南部幼稚園の園児を対象にした読み聞かせ（「おはなしルーム」）、毎週図書館で行っている読み聞かせ（「おはなしひろば」）に加えた新たな取組みにより、あらゆる成長段階の子どもたちが図書に親しむきっかけづくりの機会を提供することができた。 		
	<p>◆周辺部対策としての3町図書室の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 3ヶ月毎に、荻・久住・直入の図書室に設置している「竹田市立図書館コーナー」に概ね200冊ずつ新しい図書を配本と回収を行った。 毎月3町図書室を巡回し図書整理等の業務支援を行った。 行政連絡便を活用して3図書室と市立図書館の図書の運搬（貸出・返却）を行い、地域住民の利便性の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書購入予算のない3町図書室に定期的に新しい図書を配本することにより、地域住民の利便性の向上に寄与することができた。 令和4年度中、荻駅交流館図書室で延べ587人・1,872冊、久住図書室で延べ322人・978冊、直入図書室で延べ138人・503冊を貸し出した。（いずれの館も前年度より減少していた） 	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
図書館サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆電子図書館の導入に向けた情報収集及び諸準備 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大を受けて非接触型の図書館運営が注目されるようになった。その代表的なものが電子図書館で県下では県立図書館の他5市で導入されている。竹田市では令和6年度の導入に向けて公共施設整備計画への登載を終えている。しかし、導入済みの県下5市にアンケートを行ったところ「費用対効果が全く見込めない。導入はもっと慎重に行うべきだった」といった厳しい意見も寄せられている。多様な図書館サービス構築の必要性は認識しているが、今後、高齢化の進行した竹田市でどれだけの利用が見込めるのか、また費用対効果などの精査も必要。 ◆「タケタン自習室」本格運用との連携 <ul style="list-style-type: none"> 学校教育課の子育て支援施策との連携。市内11小学校の児童のうち希望者を対象に送迎を行い、休日や長期休業期間中市立図書館の一部を開放して学習や読書の機会を提供する取り組み。令和5年度からの本格運用に向けて12月と1月に実証実験を行った。前年度の実証実験を踏まえた本格運用に向け図書館としての具体的な関わりを構築する。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化） ＜まちづくり文化財課＞

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実			
主要施策	① 文化財理解のための学習機会の充実と保存・活用の組織づくり			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4 実績値	R7 目標値	自己評価
岡城跡入場者数	人	54,604	100,000	B
講座等実施回数	回	55	24	A
成果指標のない事業の自己評価	———			—
評価理由	<p>岡城跡の令和元年度の入場者は 70,000 人であったが、コロナ禍によって休業や各種の制限を余儀なくされ、令和3年度までの3年間に大きく減少した。しかしながら、令和4年度の年間入場者計は、前年度の41,548人から13,000人余り増加し、目標値を下回っているとはいえ回復傾向にある。</p> <p>支障木伐採による石垣の可視化、登城道の整備、城内の舗装、ARシステムの活用など、コロナ収束後に向けての「史跡としての魅力アップ事業」を積み重ねて来たが、今現在は進めてきた城内通路の舗装も、概ね全体に行き届いた状態となり、登城客の利便性が向上している。一方で台風被害により、主たる通路である桜の馬場近辺の通行等に支障が出ている箇所もあることから、引き続き安全性の確保等に留意し整備を進める必要がある。</p> <p>講座については、まちづくり文化財課・歴史文化館合同による小学生に対するこども学芸員事業を実施するほか、希望する市民ほかに対する説明会やガイド等にも積極的に取り組んでいる。歴史文化館に於いても、企画展示などに合わせたワークショップやギャラリートーク等を開催し、講座総回数は目標を大きく上回る55回に達した。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
岡城跡整備工事	<ul style="list-style-type: none"> 城内の通路舗装を実施し、登城客の利便性を高める。 	<p>通路舗装3箇年目を実施、太鼓櫓から東中仕切り方面の通路が改善したことで、大手門から東側の主要通路の舗装がほぼ完了した。</p> <p>令和5年度以降は、登城口から大手門までの登り坂部分の状況改善等を課題として、整備に取り組む計画としている。</p>	5	5

岡城跡石垣周辺伐木・伐竹	<ul style="list-style-type: none"> ・石垣への被害が予想されるものや景観を悪くしている雑木、雑草の整理を継続的に実施。 	<p>令和4年度は、前年度から行っている滑瀬坂の周辺部分の伐採を継続実施。再び繁茂してきた竹についても処理し、国道502号線からの南側斜面の眺望改善を行った。</p>	5	5
子ども学芸員事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の授業に子ども学芸員事業のプログラムを組み込み、先人顕彰～展示及び発表会を実施。（まちづくり文化財課・歴史文化館合同） 	<p>近年、希望者が少ない傾向にあった子どもガイド養成講座から形式を変更し、子ども学芸員事業を開始。</p> <p>令和4年度は、大分県立先哲史料館と協働し、南部小学校6年生34名を対象に、毎月、竹田の先哲に関する授業を実施。瀧廉太郎、田能村竹田、関一楽について研究の上、展示物を作成するとともに、研究の成果を県先哲資料館において発表した。さらに、竹田市歴史文化館においても展示を行った。</p>	5	5
文化財資料活用モデル校事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校への文化財展示及び説明会（出前授業）の開催 	<p>令和4年度は、祖峰小学校に於いて実施。古代から江戸明治期に至る歴史全般についての学習を市内のフィールドワークを交えて行った。</p> <p>また、校区の遺跡と遺物等について、歴史的背景を踏まえながら授業を実施。校内に市内各所の遺跡で出土した遺物を展示し、本物の文化財と身近に触れる機会を設けた。</p>	5	5
岡城清掃の日の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアによる岡城の清掃活動 	<p>毎年「岡城清掃の日」に九州電力グループと市民協働で石垣清掃を実施しているが、令和4年度は台風14号の対応に追われていた九州電力が参加を断念。市民ボランティアのみで秋の行楽シーズンに向けての清掃を行った。なお、令和5年度は通常通り九電と協力して開催の予定。</p>	5	4
岡城跡防災への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・岡城跡駐車場崖面の状況調査 	<p>岡城が阿蘇溶結凝灰岩により形成されていることを踏まえ、観覧ルート等の防護工事を行ってきた。令和3年度に行った駐車場急崖部の地質調査に続き、令和4年度には、防護工事の設計業務を実施し、工事方針説明会を行った。令和5年度に工事着手予定。</p>	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
岡城跡石垣の可視化	平成 27 年から積み重ねて来た支障木伐採・伐開による石垣の可視化については、引き続き行うことが岡城跡の魅力創出に非常に有効な方法であると確信している。伐開には大きな財源が必要であり、また、既に完了した部分の竹等の再度の繁茂についても除去に努める必要があるため、毎年必要な場所を見定めて、長期的に行っていく。令和5年度からは、城下町から見る岡城の眺望に着眼し、西の丸西側方向の伐開・景観改善にも取り組んでいくこととしている。
岡城清掃の日の開催	多くの竹田市民の誇りである岡城跡の美化に、市民の皆様にも携わっていただく機会を作り、共に史跡を守る機運を高める。 秋の行楽期を迎える前の10月第2土曜日を岡城清掃の日と定め、高石垣等についての美化作業も行っていただける九州電力との協力体制を維持しながら、継続的に美化作業を行っていく。
岡城跡安全確保対策の推進	現在は、岡城料金所裏崖面についての防災工事に着手している。今後2～3年をかけて、当該部分の安全性を高める工事を行っていく予定としている。 また、引き続き危険箇所等をチェックしながら地震発生等に備える対策を講じる。
子ども学芸員事業の実施	子どもガイド養成の講座については、参加希望者数が少ないため、令和4年度から子ども学芸員事業へと移行。 令和5年度は、菅生小学校対象に七ツ森古墳等に関する研究授業を実施中。最終的には、大分市の平和市民公園能楽堂にて、子どもたちによる発表を行う計画としている。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化） 〈まちづくり文化財課〉

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実			
主要施策	② 文化財保存活用地域計画の策定・推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4 実績値	R7 目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	コロナ禍の影響も受け、令和2年度からの3箇年計画となったが、令和4年12月に文化審議会の認定を受け計画が成立した。			A
評価理由	完成自体はコロナ禍の影響により当初の計画より遅れたが、竹田市の歴史文化の特徴・文化財の現状把握をするとともに、関連文化財群という概念のもと、わかりやすく整理し「竹田らしさを彩ってきた文化財を知る・守る・活かす」という基本理念を設定。 文化財の保存・活用に関して竹田市が目指す将来的なビジョンや、具体的な事業等の実			

	<p>施計画及び保存活用に関する方針や措置を整理した。</p> <p>これに従って計画的な取組を進めることで、継続性・一貫性のある文化財の保存・活用を促進出来るようになったことは大きな一歩となったと考える。</p>
--	---

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務事業名称	取 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
計画策定（3か年目）	<ul style="list-style-type: none"> ・竹田市文化財保存活用地域計画策定協議会 ・竹田市文化財保護調査委員会で内容を審議 ・パブリックコメントの実施 ・文化庁 竹田市現地指導 ・文化庁へ方針等の打合せ 等 	<p>令和4年12月開催の文化審議会文化財分科会において、「竹田市文化財保存活用地域計画」の認定が文化庁長官に答申、同日付で文化庁長官により認定された。</p> <p>今回の認定により全国の認定件数は合計96件、大分県では竹田市が初めての計画認定となった。</p> <p>3月に計画書（正）及び概要版の印刷を完了し、関係機関に配布した。</p>	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田市文化財保存活用地域計画の推進	<p>令和2年度から、文化財の保存・活用に関する将来的なビジョンや具体的な事業計画を定める「文化財保存活用地域計画」の作成を進めてきた。</p> <p>竹田市文化財保存活用地域計画策定協議会、および竹田市文化財保護調査委員会を開催し、委員の意見を踏まえながら計画を作成した。</p> <p>今後は、庁内連絡会議を設置して関係部局と調整・連携し、文化財の保存と活用に向けて全庁的に支援する仕組みを確立する。</p> <p>また、作成した計画を広く周知し、民間団体等の関係者のみならず地域住民の理解・協力を得ることにより、地域社会総がかりによる文化財を知る・守る・活かす取組を推進し、より充実した文化財の保存・活用を図っていく方向としている。</p> <p>また、今年度10年目を迎え、令和5年度中に次期計画を策定することになっている竹田市歴史的風致維持向上計画、上位計画である竹田市総合計画と整合させながら文化財の保存活用に取り組む。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史と文化）

＜歴史文化館＞

基本目標	文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実			
基本施策	2. 歴史・文化施設の活用の充実			
主要施策	①歴史文化館の事業の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R 4実績値	R 7目標値	自己評価
歴史文化館入館者数	人	13,971	10,000	A
研究報告書の発行	冊	6	5	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>入館者数については、所蔵資料とともに県内博物館・美術館等から重要文化財をはじめ様々な資料を借用して特別展・企画展をほぼ2か月毎に開催することができ、コロナ禍の中ではあったが、竹田市立歴史資料館時代に比べ大幅に増加し、目標値をクリアすることができた。また、展示解説図録や報告書等の発行については、展示や調査を着実に進めるとともに発信していくという意識をもちつつ目標に向けて取り組み、目標値をクリアすることができた。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
学芸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・史資料の燻蒸 8/30～9/1 収蔵庫B燻蒸 ・市民ギャラリーの活用 市美展、県美展巡回展をはじめ、21種の展示に活用 	<p>⇒所蔵資料及び寄託資料等の燻蒸は予定通り実施できた。資料整理も進められた。</p> <p>⇒開館以降、市民ギャラリーはほぼ途切れることなく活用された。</p>	4	4
特別展示事業	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展・企画展の開催 4/1～5/15 「古庄コレクション」展 5/21～7/10 「田近竹邨」展 7/16～8/28 「Japan Gallery II」展 9/17～10/23 「岡藩のヤマと貨幣鑄造」展 10/29～12/18 「艶葩を写す」展 12/24～2/12 「古地図にみる岡藩城下町」展 2/18～3/19 「ある収集家のものがたり」展 3/25～3/31 「おかしなどうぶつ」展 ・講演会 12/4 村田隆志（大坂国際大学教授） 「豊後南画の残花」50名 グランツたけた キナーレ 	<p>⇒コロナ禍の中ではあったが、市民をはじめ13,971人の来館者があった。</p> <p>⇒コロナ禍により参加者数を制限して先着順で募集した。定数を越える申し込みがあり、盛会だった。</p>	5	5
講座アーカイブス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の開催 教育現場と連携した学校出前授業・学校来館講座等を開催 ワークショップは、26回開催 ・研究報告書等の発行 図録・ガイドブック・展示報告を5冊 ガイダンスセンターガイドを1冊 	<p>⇒来館した小・中・高校、特別支援学校に展示解説等を実施した。</p> <p>⇒様々な年齢層の参加があった。</p> <p>⇒「艶葩を写す」展の展示解説図録、「田近竹邨」「岡藩のヤマと貨幣鑄造」「おかしなどうぶつ」のガイドブック、「Japan Gallery II」報告書、ガイダンスセンターガイドを作成することができた。</p>	5	5

	・古文書等貴重資料デジタル化整備事業 未撮影史料のデジタル化を推進	⇒古庄コレクションの一部をデジタル化 した。来年度以降も引き続き行う。		
運営管理	・重要文化財公開許可の文化庁へ申請	⇒10/18 付で文化庁長官から重要文化財の 公開許可の通知があった。 「艶葩を写す」展において、重要文化財 2件 10点を借用・展示	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
運営管理・学 芸・特別展 示・講座アー カイブス事 業	<p>竹田市歴史文化館・由学館は、岡城跡や旧城下町、旧竹田荘等を回遊する拠点となる施設として、竹田市の歴史・文化的特色を生かしたまちづくりや地域活性化・観光振興に寄与するような展示活動等を実施するとともに、竹田市の貴重な歴史・文化を次世代に継承していくような教育的普及活動もしなければならない。今後も、特別展・企画展の内容をさらに充実させリピーターを増やす努力とともに、来館講座や出前授業をはじめ学校教育との連携をさらに図っていく必要がある。</p> <p>展覧会や調査研究を実施していくには、長期的な事業計画を作成する必要がある、計画にもとづき他の博物館・美術館と借用折衝を行い、連携事業を構築していく必要がある。重要文化財に指定されている美術品の公開実績を積み上げることも欠かせない。また、新たに購入や寄贈、寄託された資料をはじめ収蔵資料を様々な形で活用する方策を考えるとともに、展示や調査活動を着実に進めながら、展示解説図録や報告書等の発行を通してしっかりと発信していかなければならない。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史と文化）

<生涯学習課>

基本目標	文化芸術の振興			
基本施策	3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大			
主要施策	① 市民による文化芸術活動の支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
全日本高等学校音楽コンクール 応募者数	人	31	35	A
成果指標のない 事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>本年度は、「おもてなし交流事業の一部中止」「出場者（伴奏者・付添者含む）への抗原検査キット配布による陰性確認」等のコロナ感染防止対策を実施しながら開催した。直前に一部の出場予定者にコロナ感染が確認され、出場を見送ったものの、31名（28都道府県）の出場者（高校生）が参加。音楽の研鑽の場を提供することができた。</p> <p>また、関連事業として「荒城の月の原曲を学ぶ講演会」と題し、本コンクール諮問委員である新見委員を講師に迎え、講演を行い、原曲の顕彰ができた。参加者である市民の皆さんとともに作曲家「瀧廉太郎」の功績を顕彰し、「文化水準の高いまちづくり」を継続する意識の高揚につながった。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
全日本高等学校声楽コンクール	<p>瀧廉太郎記念音楽祭は作曲家・瀧廉太郎を顕彰する事業として、昭和22年に創設された。廉太郎の偉業を後世に伝えるべく、メイン事業の「全日本高等学校声楽コンクール」は、声楽家を志す高校生の登竜門として毎年開催し、豊かに音楽を学び、育つ場所となることを目指している。</p> <p>本コンクールには、全国の都道府県各代表及び音楽姉妹都市代表が参加。予選・本選を2日間で行う。</p> <p>瀧廉太郎作曲の課題曲及び自由曲を歌唱し、東京藝術大学教授をはじめとする審査員の審査を経て優勝者を決定する。</p> <p>瀧廉太郎賞として第1位、第2位の出場者には、ウィーン留学助成金を贈る。受賞者は、翌年度のコンクールの際に「ウィーン留学報告演奏会」を開催し、その成果を披露する。優勝者を決めるのみの他のコンクールとは異なり、声楽家を志す高校生の成長を市民とともに見届ける「教育的なコンクール」を概念としている。</p>	<p>音楽祭メイン事業の「瀧廉太郎記念全日本高等学校声楽コンクール」を開催することにより、竹田市ゆかりの作曲家・瀧廉太郎の偉業を後世に伝えるとともに、芸術文化の薫り高い街づくりを推進、芸術文化振興に取り組む「竹田市」を県内外に情報発信する。</p> <p>また、主催する「瀧廉太郎記念音楽祭実行委員会」には、文化活動を行う団体の代表等が参加している。活動をより充実したものにするとともに、市民や各種団体の連携を促進している。</p>	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
全日本高等学校声楽コンクール	<p>① 西日本大会から全国大会に規模を拡大して31年が経過。旅費助成、宿泊費助成を廃止しても出場者数は例年の平均値を保っており、本コンクールを目指す全国の高校生にとって憧れの聖地と言われるまでに至った。しかしながら、未出場の県もまだ数県あり、全国大会としての知名度の拡大、出場校の増加に向けて、今後も努力をしていかななくてはならない。</p> <p>② コンクール期間中の入場者数が少ない。全国から集まるレベルの高い声楽の演奏をもっと竹田市民、特に小・中学生の鑑賞の機会を広げていく必要がある。</p> <p>③ 昨年、諮問委員である新見氏を講師とし、「荒城の月の原曲を学ぶ講演会」を実施し、顕彰することができた。コンクール課題曲の「荒城の月」は山田耕作編曲のものであるが、「瀧廉太郎記念」を銘打つ全国コンクールであり、引き続き竹田市としては、原曲「荒城の月」も大事に顕彰していくことが求められている。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（歴史・文化）

＜生涯学習課＞

基本目標	文化芸術の振興			
基本施策	3. 文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大			
主要施策	② 文化芸術によるまちづくりの推進			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
佐藤義美記念館入館者数	人	619	500	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>竹田よしみ会と協同で行う事業（童謡祭や作詩コンクール）について、11月3日に童謡祭および作詩コンクール（表彰式）を、感染対策を講じて開催できた。</p> <p>また、感染症の影響により、来館客が減ることとなったが、令和2年度から城下町文化施設共通観覧利用券の販売を開始したことにより、観光客の回遊性の向上を図ることができている。共通券の認知度が上がってきたのか、今年度は入館者数の目標値を達成できた。また、試験的な試みとして、市報7月号に入館無料券を掲載し、夏休み中の小中学生をターゲットに集客を図ったが、利用者は26名であった。今後も継続した佐藤義美の顕彰活動に取り組んでいく。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対処を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
義美記念館 運営管理	<p>「第34回さとうよしみ竹田童謡祭」 「第34回佐藤義美賞 竹田童謡作詩コンクール」 日時：令和4年11月3日（木、文化の日） 場所：竹田市総合文化ホール（廉太郎ホール）</p> <p>「第34回佐藤義美賞竹田童謡作詩コンクール」は竹田市内の学校だけでなく大分県内の小・中・高校等にも応募を呼びかけた。表彰式当日は、審査員の児童文学者でもある矢崎節夫氏に入賞者ひとりひとりの作詩に対して、講評をいただいた。</p> <p>「童謡コンサート」 日時：令和4年11月3日（木、文化の日） 場所：竹田市総合文化ホール（廉太郎ホール）</p> <p>いずれも、竹田よしみ会と竹田市教育委員会</p>	<p>童謡祭については、童謡作詩コンクール（表彰式）については感染症対策を講じたうえで実施した。</p> <p>校長会・広報誌等で周知し、応募数は405点となった。引き続き、市内の小・中学校等への周知徹底に努め、県内の小・中学校等への周知も行っていく。</p> <p>童謡コンサートは「TAKETA 室内オーケストラ九州」を招き、童謡を演奏していただいた。</p> <p>施設の環境整備については、定期的な清掃・草刈作業等を行ったことで、安全で快適な記念館運営につながった。</p>	4	4

	により構成された「佐藤よしみ竹田童謡祭実行委員会」による事業であり、民間団体と行政の協同で、例年、佐藤義美顕彰事業と親子で参加できるイベントを行っている。		
--	---	--	--

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
佐藤義美記念館運営管理	<p>令和2年6月から販売を開始した「城下町文化施設共通観覧利用券」により、来館者数の増加の効果はある程度あったと思われる。今後も周知・販売を継続し、来館者数増加へ繋げていく。</p> <p>また、市内の学校への社会見学の呼びかけを積極的に行い、まずは地元である竹田市の児童に佐藤義美の功績を知り、作品に触れる機会をつくり、詩や童話・童謡に関心を持ってもらう。</p> <p>施設管理については、記念館館内設備の状況等の確認、必要に応じた維持補修等、安全で快適な記念館の運営を心がける。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

<生涯学習課>

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	① 総合型地域スポーツクラブ等の推進・支援			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
竹田スポレク教室数		23教室	29教室	B
成果指標のない事業の自己評価	———			—
評価理由	竹田スポーツ・レクリエーションクラブは誰もがスポーツに親しむことができる社会を実現するために、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、だれでもできる生涯スポーツ活動の場として提供している。参加人数は3年度（24教室・362人）→令和4年度（23教室・346人）と前年度に比較し教室及び会員数は減少している。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取 り 組 み 内 容			
	事業概要	成 果	効果	達成
竹田スポーツ・レクリエーションクラブ（総合型地域スポーツクラブ）	市民の生涯スポーツの総合的な活動を支援する竹田スポーツ・レクリエーションクラブに補助金を支出している(年間890千円)。各種スポーツ23教室の運営のほか、他クラブとの交流事業やゴルフ大会やグラウンドゴルフ大会等を実施している。年度当初は新型コロナウイルス感染症の影響により事業は縮小していたが、規制緩和により年度末に向けて教室活動等が活発に行われるようになっている。	教室及び会員数は人口減少や高齢化に伴い減少しているが、種目の多様性、年代・年齢の多様性などいつでも・どこでも・だれでも楽しむことのできるスポーツコミュニティとして成果を上げている。令和4年度当初はコロナの影響を受けたが一部サッカー教室等は参加者が復活している。 スポレクにより誰でも気軽にスポーツに参加する環境の場の形成を図ることができた。	4	3

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
竹田スポーツ・レクリエーションクラブ	<p>クラブ運営に不可欠なクラブマネジャーの人件費分を市が負担しているが、各教室の指導者はボランティアで事業実施しているところがほとんどであり、会員登録料等も含め自主財源確保の取り組みが求められている。また、特定の競技だけでなく、競技人口が少ない団体の魅力の啓発や、市民が多くの人々に興味を持てる環境が求められている。</p> <p>クラブの更なる発展を進めるうえで、種目・教室数の増加を図ることが少子高齢化の中で市民がスポーツに親しむうえで課題となると思われる。今後も各地域のスポーツ振興を担う竹田市スポーツ推進委員と連携を図り、竹田市全域でスポーツの振興を行う。</p>

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	② 市民スポーツを支える環境整備			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	—	—	—	—
成果指標のない事業の自己評価	必要に応じて各種体育施設の整備を実施している。R4年度は総合運動公園多目的広場照明 LED 化工事及び市民球場内野整備工事を実施。			A
評価理由	各種体育施設の整備を順次実施している。総合運動公園多目的の広場は、照明は雨のたびに漏電し点灯しない事象が頻発、さらに水銀灯は 2021 年 12 月末日をもって製造が禁止され今後の安定的な修繕は厳しい為照明配管を改修し LED とした。この改修により多目的の広場は明るい環境で競技を行えるようになり競技力向上に繋がった。その他、多目的広場のバックネット裏屋根修繕、野球場内野整備工事を行った。また、既存施設では、適切な時期の除草作業や芝管理を行う事により快適な環境で運動を行うことができた。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
総合運動公園多目的広場 LED 化	総合運動公園多目的の広場照明 LED 化工事を行った。	LED 化にすることにより、電気料の削減ができ、安定した照明で安心して活動できる環境が整った。	5	5
総合運動公園市民球場内野整備工事	総合運動公園市民球場内野整備工事を行った。	内野の整備を行うことにより凸凹の解消、併せて老朽化したベースの取り替えを行い、安心安全に競技を行うことができた。	4	4

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
体育施設改修	老朽化が進んでいる体育施設について、競技者の安全性を確保するためにも早期に竹田市公共施設整備計画に登載するよう取り組むとともに、利用の少ない施設や改修に多大な費用が掛かる施設については、安全点検を行い竹田市公共施設総合管理計画に基づき利用者等と協議の上取り壊しをしていきたい。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	③ 各種大会、教室等の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
体育施設利用者数	人	111,864	130,000	A
成果指標のない事業の自己評価	—			—
評価理由	<p>体育施設の改修・整備の実施及びコロナの規制緩和により利用者が増加した。</p> <p>竹田市の恵まれた環境や施設整備により、合宿チームが増加し、合宿する大学・企業等の一流選手による教室が行われ、スポーツに親しむ環境の場を形成することができた。また、市民球技大会の開催により市民のスポーツに親しむ機運の醸成を図ることができた。</p>			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
第76回竹田市駅伝競走大会	感染対策を講じ、長距離選手の育成・強化並びに市民の健康増進及び体力の向上を図ることを目標に総合運動公園をスタート、高山橋折返しコース(20.2km)に戻し駅伝競走大会を開催した。	各地域から19チームが参加し、長距離選手の育成・強化並びに市民の健康増進、体力の向上を図ることができた。	5	5
第18回市民球技大会	第16回、第17回とコロナ感染拡大の為に中止となっていたが、コロナの感染防止対策を行い3年ぶりに市民球技大会を開催した。	8種目の競技に42チーム、453人が参加し、市内各地区及び地域の競技者相互の親睦・交流を深める機会となった。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
各種スポーツ大会等	新型コロナウイルスや高齢等によりスポーツから疎遠になり、競技人口は減少する傾向にある。今後、多くの市民が参加できるスポーツイベントの提供を研究しながら、競技人口の増加を体育（スポーツ）協会や各競技部と連携をとり大会等を実施していきたい。また、併せて竹田市県民スポーツ大会等で活躍できるように各競技の底上げを目指していきたい。

竹田市教育行政点検評価シート

1. 竹田市長期総合教育計画における位置づけ（スポーツ）

＜生涯学習課＞

基本目標	スポーツを通じた人づくりと地域づくり			
基本施策	1. 市民が生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備			
主要施策	④ 安心・安全な運動の充実			
成果指標に対する自己評価				
成果指標の名称	単位	R4実績値	R7目標値	自己評価
—	人	—	—	
成果指標のない事業の自己評価	新しい生活様式の中で、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、各種イベントを安心安全に実施した。			A
評価理由	新型コロナウイルスが5類への引き下げ方針により規制緩和が進むなか、スポーツイベントの開催方法の情報収集及び会議を重ね、イベントを開催するにあたり適切に事前の判断・調整を行い、講じ得る最善の対策を施し、中止となっていた大会の復活を図ることができた。			

2. 令和4年度の主な取組み（前年度の課題対応を含む）

主要な事務 事業名称	取組み内容			
	事業概要	成果	効果	達成
第29回 B&G 直入 カップバレー ボール大会	市内中学生のバレーボール競技の普及及び技術向上の機会の場合として、近隣市の中学生との交流、競技力向上を目的として実施。	新型コロナウイルス感染防止のため、参加チームとの連絡調整を綿密に行い、体調チェック、当日の検温、定期的な換気、競技外でのマスクの着用を徹底し安全な大会運営ができた。	5	5
第34回岡 の里名水マ ラソン大会	健康マラソンを通じて自らの体力向上とともに親睦を図ることを目的に実施。コロナ感染拡大の為に中止となっていたが、4年ぶりの開催となった。	新型コロナウイルス感染防止のため、会場内に検温器の設置及び当日の検温を依頼し安全安心な大会運営ができた。	5	5

3. 今後の課題と方向性

主要な事務 事業名称	施策の課題と展開方針（外部評価後の再調整（ ）を含む）
各種スポーツイベント	<p>新型コロナウイルスが5類感染症に位置づけられたことにより自主的な感染対策の啓発及び感染対策を講じながら、イベントを中止するのではなく、安全に運営できる方法を検討し実施する。</p> <p>今後は、新型コロナウイルスの感染が広まる以前のイベントの開催方法を単に継承するのではなく、コロナ後の新たな枠組みを検討したうえで市民が生涯に渡って安全で身近にスポーツに携わることができるイベント運営を行う。</p>

《外部評価委員による評価意見》

——有識者（学識経験者）による評価及び自己評価に対する意見——

大分大学名誉教授

山崎 清男 委員

1. 教育委員会の運営・活動について

令和3年度と同様「竹田市教育行政に関する点検評価 報告書（令和4年度対象）」は、「竹田市長期総合教育計画（令和3年度～令和7年度）」にのっとり、教育事務事業を対象とした「点検評価」である。竹田市長期総合教育計画は、竹田市教育推進大綱「【過去を誇り 現在を信じ 未来に憧れる】人づくり・まちづくり」に基づき策定された竹田市の教育計画である。学校教育に関しては9つの基本施策、生涯学習・社会教育に関しては4つの基本施策、歴史・文化に関しては3つの基本施策、スポーツに関しては1つの基本施策が策定されている。これらの基本施策のもと、44の主要施策にもとづき教育行政活動が展開されている。

竹田市教育委員会は、「政治的中立性を維持しつつ、安定性・継続性を確保して教育行政を管理・執行するため、首長から独立した合議体の執行機関として設置され」、教育長と4名の教育委員で構成されている。この教育委員会は、竹田市長期総合教育計画を具体化するための基本的施策を策定する重要な役割を持っているといえよう。令和4年度の教育委員会の活動をみてみよう。19の主な職務権限にもとづき、教育委員会の活動が行われている。教育委員会会議の開催状況は令和3年度と同様定例会12回、臨時会2回の計14回開催され、議題も多岐にわたり、その審議内容は44件である。教育行政の展開に関し教育委員が積極的にかかわっている姿が読み取れる。ただこのような審議内容は、竹田市の教育行政に大きくかかわるものであり、その審議結果が竹田市の学校教育や社会教育等にどのような影響を与えたか（どのように作用したか）等が、少しでも具体的に示されると、教育委員（会）と市民との「間」がより縮むのではないかと思われる。その他、教育委員会会議以外の活動に関しても多様な活動がみられる。ただコロナ禍の中、当初計画された活動も十分には行われなかった面もあるが、学校訪問や各種研修会への参加等を通し、教育委員としての職能成長に積極的に取り組む姿は評価すべきである。

少子化が進みいわゆる「学校統廃合」が現実味を帯びている今日（令和5年3月31日をもって久住中学校及び都野中学校の閉校等）、教育委員が積極的に学校訪問等を行い、学校関係者、地域住民と関わりを持ち教育行政施策等に関し意見交換をすることは、意味あることと思われる。「教育委員会運営・活動についての自己評価」の項目に「各教育委員は、研修会に積極的に参加し自己研さんに努めており、教育委員会の会議においても、事務局が提示する資料のみならず、積極的に学校を訪問し保護者の意見も聴取したうえで独自の学習会を開催し、積極的な発言や提言を行うなど充実した審議が行われた」との記述があるが、教育委員（会）の形骸化が指摘される今日、このような姿は教育委員が積極的に、教育施策策定にかかわろうとする姿を示していると思われる。令和3年度も指摘したことであるが、教育委員（会）の「姿勢」は竹田市の教育活動・教育行政活動の発展にとって極めて重要であるといえよう。また市長部局と教育委員会部局の協働・連携は、竹田市の教育の発展にとっては必要不可欠であると考えられる。それゆえ諸事情があるにせよ、「総合教育会議」を複数回開催し、市長部局と教育委員会部局の教育行政施策策定に関する積極的な「意思疎通」が望まれる。

2. 教育委員会実施施策（事務事業）について

○学校教育

竹田市長期総合教育計画（令和3年度～令和7年度）によると、竹田市の学校教育の基本目標は「夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開」と「安全・安心な教育環境の確保」である。この基本目

標を達成するために、「竹田市教育のまちTOP運動」の継承と個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指している。また、学校における働き方改革やGIGAスクール構想を積極的に推進しつつ社会に開かれた学校を目指し、関係者全員で学校教育目標達成に向けた活動の展開を試みているところが特徴的である。

前述したように、学校教育の基本目標は「夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開」と「安全・安心な教育環境の確保」である。この2つの基本目標のもとに9つの基本施策が策定され、その基本施策をふまえて28の主要施策が展開されている。これらの施策の達成状況の評価が31項目にわたって行われている。学校教育の評価結果はA評価14項目(45.2%)、B評価12項目(38.7%)、C評価4項目(12.9%)、D評価1項目(0.32%)である。令和3年度とほぼ同様である。令和3年度はB評価が13項目であったが、今年は12項目であり、D評価が1項目増えた。D評価項目は「洋式トイレの整備」であり、令和4年度は整備が実施されなかった結果としてのD評価である。諸事情により整備が行われなかったということであるが、今日の子どもたちを取り巻く学校の施設整備の重要性を考えると、トイレの整備は重要事項である。積極的な整備が望まれる。

なお令和3年度との項目比較であるが、B評価項目を例にみてみよう。令和3年度B評価項目は、令和4年度の評価項目もほぼ同様にB評価である。もちろん、さまざまな事情によりB評価という結果になったと思われるが、令和3年度の「問題点」や「課題」をふまえ、1年間の間に改善すべき点を見出し可能な限り改善することが重要になると思われる。なおこのことはC評価項目に関してもいえることである。

ただし「いじめ解消率」(B評価)や「不登校児童生徒数」(C評価)の減少などに関しては、現状ではきわめて困難を伴う事項である。これらの要因(原因)は、きわめて複合的なものであり学校の努力のみで解決(解消)困難なものであるといえよう。学校が何ら対策をとっていないわけではない。学校や多くの教職員はさまざまな対策を取りつつ、いじめ問題や不登校問題に向き合っている姿は評価すべきである。特に不登校問題は単に「数値」のみで評価すべきではなく、社会変化が激しい中、多様な価値観を持った児童生徒の実態をふまえて、換言するならば教育制度上の問題や方策等をふまえて、評価基準を作成することが重要になると思われる。したがって、今後は数値(目標値)を評価基準とするのではなく、これらの問題に取り組んでいるプロセスのあり方を評価基準とするような方法が考えられなくてはならないと思われる。

学力調査に関しては、受験教科の学力調査の結果をしてみると、全国平均を上回る教科数が小学校3教科(令和7年度目標値は全国平均以上の教科数が11教科中8教科以上)、中学校3教科(令和7年度目標値は全国平均以上の教科数が10教科中10教科)であり、令和7年度の目標値を大きく下回っている。児童生徒にとって、学力形成は重要事項であり、学力形成は学校の大きな使命である。教員研修等さまざまな取組を通して、教員の授業改善を推進し、授業力の向上を図り、「わかる授業」、「学ぶ楽しさ」などを創りだす教員の力量形成が極めて重要になってくると思われる。原因分析を丁寧に行うことにより、問題点を明確化し改善・改革することが求められる。なお「竹田郷土学」がすべての学校の教育課程に位置づけられ、カリキュラムマネジメントを念頭に置いた教育課程経営の中で展開されていることは評価すべきである。

働き方改革に関しては、教職員の過重労働を防ぎ、効果的な教育活動の展開を保障する視点から、学校現場で実際に教育活動に従事している教職員の「働き方」の実態を丁寧に分析・検証し、教職員が期待する教育活動と労働時間の均衡を保障するような働き方改革に取り組むことが必要であると思われる。換言すれば、教職員との乖離がない働き方改革の推進である。

○生涯学習・社会教育

竹田市長期総合教育計画における生涯学習・社会教育に関する基本目標は、「多様な学習機会(内容・方法)の充実」と「自発的学習活動を支えるための条件整備(人的・物的)の充実」である。この基本目標のもとに3つの基本施策が策定され、その施策のもとに5つの主要施策が展開されている。これらの施策の評価状況はA評価

1項目（10.0%）、B評価6項目（60.0%）、C評価1項目（30.0%）である。令和3年度はD評価項目が存在したが、令和4年度はD評価項目は皆無である。

ところで、令和3年度のこのD評価項目の一つが成果指標の名称「PTA、企業等人権教育研修会」である。令和4年度と同じ項目の評価はC評価である。昨年度と比較しても、令和4年度の内容はほとんど変化がないように思われるのに、なぜC評価なのか、理解しにくい（C評価にしたのが悪いと言っているわけではありません。理由の明確化を求めています）。同様のことは、成果指標の名称「家庭教育講演会等」や「公民館分館等施設利用者数」においてもみられるといえよう。コロナ禍の影響もあり、B評価項目が多いという理由で生涯学習・社会教育の取組が積極的に展開されていないと考えるべきではない。ただ今後このような事態も十分考えられるので、不測の事態に直面した場合の取組の在り方を危機管理的側面から考えておくことも必要になると思われる。

一般的に生涯学習・社会教育の取組に関する評価基準は、行事や催しの開催回数や参加人数をベースに考える傾向がみられる。したがって開催回数や参加人数が少ないと生涯学習・社会教育活動の取組が十分に展開されていないように思われる。たしかに開催回数や参加人数は重要な評価基準になりうるが、令和3年度も指摘したように、市民にとって必要な学習課題や必要な行事・催しは何か、そこで取組の深まりや満足度などを考慮した「質的」視点での評価基準・方法等が十分に考えられなければならないといえよう。生涯学習・社会教育の取組は、竹田市民の学習活動を活発化するうえでの重要施策であることは間違いないと思われる。

○歴史と文化

歴史と文化に関する基本目標は、「文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実」と「文化芸術の振興」である。この基本目標のもとに3つの基本施策が策定され、さらに5つの主要施策がある。この施策のもとで7つの取組が展開されているが、A評価6項目（85.7%）、B評価1項目（14.3%）である。令和3年度と異なり、C評価項目はなく、B評価も1項目のみである。B評価の成果指標の名称は「岡城跡入場者数」である。岡城跡入場者数はコロナ禍により岡城の「休業」や「各種の制限」によるものである。換言すれば、本来の取組や活動が十分に展開されなかった結果である。コロナ禍からの回復に伴い、今後の入場者数増が期待できると思われる。令和3年度も指摘したように、歴史と文化の創造は、「文化都市竹田」を支える基礎・基盤である。コロナ禍等の不測事態における効果的な取組のあり方を検討することも、今後十分に考えられねばならない。いい換えれば不測の事態下における、情報機器等を活用した歴史や文化の発信である。

○スポーツ

スポーツの基本目標は、「スポーツを通した人づくりと地域づくり」である。1つの基本施策のもとに、4つの主要施策が展開されている。評価は4項目でありA評価3項目（75.0%）、B評価1項目（25.0%）である。B評価項目は「竹田スポレク教室数」である。令和3年度も「竹田市スポレク教室」はB評価であった。令和4年度の評価理由に「前年度と比較し教室及び会員数は減少している」と記述されているが、コロナの影響も考えられるが、教室及び会員数減少の要因を究明し、早急に対策を取ることが要請されるといえよう。価値観が多様化する中で、市民のスポーツ観も多様化する傾向にあると思われる。そのような中で、どのようなスポレク教室が市民のニーズを満たしうるか等を探求し、市民のニーズに合ったスポレク教室の実施等を考えることが今後一層重要になると思われる。

昨年度に引き続きコロナ禍での教育行政の「点検評価」である。全体的に見てA評価（48%）、B評価（40%）、C評価（10.0%）、D評価（2.0%）である。A評価とB評価を合わせると88%であり、竹田市の教育行政施策の展開は一定の成果を上げているといえよう。またC評価やD評価に関してはコロナ禍の影響を受けているものが多く、そのような不測の事態の中では取組が十分に展開されえなかったことも推測できる。しかしながら、そ

のような中でも、C評価項目やD評価項目に関してはその取組過程の分析あるいは取り組むべき方向性を整理し、今後の取組や展開に生かすことが求められる。

ここで「報告書」の内容や様式に関し、若干の問題点を指摘しておきたい。「評価」に関しては「効果」と「達成度」に評点を設定している。PDCAサイクルを基本にする達成度を測る（確認する）ためには、当然指標目標が必要である。しかし、指標目標がない項目があるにもかかわらず、達成度に対する評点がつけられている。それはどのような「基準」によって評点がつけられているのか疑問が残る。

次に「効果」と評点に対する疑問である。評点5の効果は「目標達成に向け、大変有効」、評点4は「目標達成に向け有効」など、それぞれ評点に関して説明がなされているが「大変有効」や「有効」などの基準が明確になっていない。換言すれば、これらの基準は極めて「主観的」なもので、それゆえ評価担当者によって毎年変わる可能性があり、（行政）評価になじまない。

また報告書の記述の問題点も存在する。「評価理由」であるが、評価理由は評価に対する理由を説明するものであり、もう少し具体的に記述を要する項目も多々見られる。いい換えるなら、なぜAなのかなぜBなのか等の説明である。自己評価と評価理由の内容が一致しない項目もみられる。

きわめて個人的な意見として、若干の問題点と思われるところを述べさせていただきました。今後「評価」をわかりやすく、理解しやすくするためにも「評価書」の様式等を検討することも必要と思われます。

元竹田小学校校長

畑山 誠二 委員

1. 教育委員会の運営・活動について

令和5年度「竹田市教育行政に関する点検評価（令和4年度対象）」における「竹田市教育委員会の運営活動状況報告ならびにその自己評価」について記載項目にそって意見を述べます。

竹田市教育委員会は、教育長と保護者を含む4人の教育委員によって、男女バランスも選出地域バランスも良い構成となっています。教育委員がそれぞれの立場や地域の抱える課題を捉えて住民や保護者の期待する教育の在り方等を論議しています。「政治的中立性の維持」が冒頭記述されていますが、重要な施策の意思決定を行う機関でありますから、おとな子どもも含め、広範な住民の声が反映され、政治的な動向に影響されずに審議がなされることが求められています。

教育委員会会議の状況については、月1回の定例会に加え、臨時会が2回開催されています。必要に応じて会議が開催できる体制ができています。審議内容は通例の補正予算関連や国・県の動向を踏まえた議題の他に「制服の在り方」や「スクールバス運行規程改正」など市独自課題についても保護者・児童生徒を主体として審議されています。教育委員会会議の議事録からは、各教育委員が尽力されている姿がみえてきます。予め審議する事項について情報収集や考え方の整理をされて会議に出席されています。多くの時間を費やして職責に向かい合う姿勢には頭の下がる思いです。要望書の受理・審査が1件あります。会議録には事務局から市長部局と受理した際の報告が行われていましたが、審査の状況は見てきませんでした。報告書の記載にあたっては、審査の結果も記しておく方がよいと思いました。

教育委員会会議以外の活動内容については、各種会議や研修会がコロナ禍により中止が多くなってしまいましたが、それを補うように各教育委員がそれぞれに情報収集をされていることがうかがえます。学校行事等への教育委員の出席の在り方もコロナ禍で変化してきています。この機に教育委員の負担軽減、行事の在り方等を見直すのもよいかと考えます。

教育委員会の運営・活動内容についての自己評価にあっては、以下の点について一考されることを望みます。

まず、「教育委員会会議の審議について」の自己評価の記述に「各教育委員は、積極的に学校を訪問し保護者の意見を聴取したうえで独自の学習会を開催し・・・」とありますが、教育委員が主催する学習会とはどのようなものなのでしょうか。受け止め方によっては中立性に疑念をもつことも考えられます。誤解を生じさせることがない記述配慮が必要です。

次に、「教育委員会会議以外の活動について」の部分では、自己評価の通り各教育委員の真摯な活動姿勢や情報共有への積極的対応が素晴らしいと感じました。一方で、「人権や福祉に関して事務局として支援していきたい。」としています。それだけに止まらず教育委員会施策に関する支援が必要だと思います。竹田市総合計画審議会に教育委員会を代表して参画したり、市民から教育委員へ相談が持ち込まれたりするようです。事務局との連携を密にすることが支援につながると考えます。

また、学校訪問にあたっては学校課題を事前に知らせることは参観の視点が焦点化されてよいと思いますが、実はその視かたにも言及支援していくとよいと思います。今の教育に求められている“主体的、対話的、深い学び”が具現化された授業や“生徒指導の三機能”に基づく指導観、市長期総合計画に沿う基本目標の達成された姿などについてもイメージしやすいよう担当事務局から補足しておくことが必要かと思えます。参観後の意見交換がより焦点化され、学校にとっても有意義なものになるだろうと思います。

「その他教育委員会の運営について」の研修に関わっては、人権・部落差別解消推進に関する研修に加え、今後は時代を捉えた研修内容が求められるでしょう。“生成 AI と教育”、“性的多様性と学校”“地域伝統文化の今後”など委員個々の研鑽はされているでしょうが、教育委員会内で情報共有する場も必要ではないでしょうか。

2. 教育委員会実施施策（事務事業）について

施策（事務事業）の評価に関しては、施策体系ごと、点検評価シートの整理順に私なりの気づきを記してみます。個人的見解もありますが、今後の施策の見直しにつながる一助になれば幸いです。

施策ごとの自己評価の見方として「点検評価シートの見方」がありますが、点検・評価・分析から今後の方向性の繋がりが分かりづらいというのが率直な感想です。「効果」と「達成」の評点の判断指標が見えませんが、「効果」と「達成」の関係をどう関連させて考えるのか見づらいです。成果指標のない評価が事務事業の2つの評点合計によって示されていますが、目標に対する到達状況を示したものと違うように思います。そして、自己評価をどう「今後の課題と方向性」につなげて見ればいいのか繋がりが分かりづらく感じます。

「主な取組み」の「主要な事務事業名称」の掲載の仕方も「主要施策」との関係性がシートによって幾分捉え方が違うように思います。部内で自己評価の在り方を再検討・再確認されるよう願います。

◆「夢に向かって挑戦し自己実現を図ろうとする力を育む教育の展開」の中から

1. 確かな学力の育成

①学びの基盤づくりの推進

A 評価としていますが、その評価は「学校がルールづくりを行って学期ごとの検証ができたから」、「家庭、学校運営協議会と連携ができた」という2つの評点5から導き出されています。これは「学校の取組度」を評価したものとと言えます。「学びの基盤づくり」ができていないかどうかはわかりません。市全体としての学習集団としての質の状況は、各校から報告される「学校評価」をもとに成果指標をつくって評価した方がよいと考えます。それによって、学びの基盤づくりが進んでいるかどうかが見えてくると思います。

②多様な他者と協働した探究的な学びの実践

学校現場からあがったアンケート及び取組評価と自己評価との間に乖離があります。C 評価は評価担当者の主観的評価に見えます。

生徒指導の三機能が重視されていくことで児童生徒の学びに向かう姿も高まります。そのことで「学びの基盤づくり」にも効果があると思います。逆に「ルールづくり」が先行してしまうと、そのルールの中で生きづらさを感じる子どもが学びからの逃避姿勢を示したりすることがあります。事務事業を進めるにあたって留意すべきと考えます。

④学力調査の活用

調査結果の分析、プランの作成・周知が全国平均以上の教科数増に繋がっているでしょうか。効果評点も3であり、取組方を見直す必要があると思います。学校自身がそれぞれの実態に即してプランの作成と検証を繰り返していくことが肝要と考えます。学力向上支援教員の活用などに触れてもよいのではないかと思います。

2. 豊かな心の育成

①人権・部落差別解消教育の推進

竹田市人権・部落差別解消教育研究会と連携した取組として「ヒューライツ」の記載がありますが、県段階の研究団体の研究会へ参加することを施策（事務事業）としているのは、別組織に事業を依存している感じがします。市教委の主体的関与による事業展開を期待します。

②竹田郷土学の実践

今後の課題と方向性において各学校での取組の継続と総合的な学習の時間のことが示されていますが、学校統合によってこれまで通りとはいかないでしょう。どのような学びのテーマを設定するか研究していく必要があると思われます。

総合的な学習の時間の使い方として、長期休業中に活動の一部を仕組むことで身近な郷土学につながり、児童生徒の探究的活動と連結させた取組を展開していくのも一案として考えられます。

③道徳教育の充実

主な事務事業名称の2つめが主要施策名そのものですが、何を重視して取組を行うのか焦点がはっきりしません。「学校教育活動全体を通して」となっていますが、市教委として特にこうした観点を重視するという取組があってもよいのではないのでしょうか。

「教職員研修」が、この項の他にも今後の取組として位置付けた項が複数個所あります。既存の研修の改善なら具体的改善方を示していくべきです。新たな研修を新設するのは、これまで会議・研修の見直しを図ってきたことをふまえて実施の仕方を工夫する必要があります。子どもと向き合う時間を奪わないように心がけてほしいと思います。

④読書活動の推進

評価理由からすれば、中学校に関する施策を今後の方向性で示す必要があるのではないのでしょうか。図書館を活用した授業の充実でも教職員の「研修」が挙げられています。

豊かな心の育成を基本施策にしているのですから、読書活動の充実として「図書館活用と授業」より「多様な価値、考え方との出会い」に焦点を置いた方向で整理した方がよいのではないのでしょうか。成果指標のR7目標値もないわけですから。

3. 体力向上・健康教育の充実

この基本施策における主要施策は、「①生活習慣を整える取組」「②体力向上の取組」「③食育・虫歯予防の取組」の3点です。それぞれに主な事務事業を2項目ずつあげていますが、その「効果」の評点は①②に関しては3（ある程度有効）、③は4（有効）と捉えています。③食育・虫歯予防が重視され、事業概要で学校外の招聘者の関わる取組に焦点が当てられていることは残念です。また、フッ化物洗口に関して中学校での希望者が少ないので、その有用性を明示で啓発するとありますが、小学校で実施してきているわけですから保護者は理解していると考えられます。フッ化物洗口に特化せず、日常の口腔ケアに目を向けた取り組みも視野に入れてよいのではないかと思います。

5. 特別支援教育の充実

①特別支援教育体制の充実

この主要施策の成果指標が「個別の指導計画の作成率」となっていますが、評価理由や主な取組みの主要な観点は「ネットワーク会議」、相談会やケース会議となっています。さらに今後の方向性においてはネットワーク構成機関の連携を示しています。成果指標が施策の評価となじまないように思います。個別の指導計画の作成率も100%達成ですから見直すにはよい機会でしょう。

体制の充実は、むしろ教育委員会内部の体制を拡充していくことが大事だと思います。特別支援教育に関する相談窓口を明確にし、ある程度の知見をもって学校や市民の相談にあたる体制が大事と思うの

です。市民にも相談窓口があることを周知し、専門機関とも連携できること、そのための予算もある程度確保しておく必要があります。WISC 検査などにも対応できる体制があることを望みます。

②教師の専門性向上

現場教職員にとっては、一般的な特別支援教育の学びも大事ですが、学校での個々の状況に応じた教育の在り方を模索していくことが大事だと思います。そのリーダーは校長であり、特別支援教育コーディネーターです。まず、校内研修の充実をはかるための教育委員会事務局の支援体制をつくることを優先してほしいと思います。その足掛かりは「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」です。100%の作成率があるのであれば、今後は「新規作成」「記載内容の定期的な見直し」「活用や引継ぎ」「整理と保管」が継続してできているかを確認していく必要があります。

◆「安心・安全な教育環境の確保」の中から

6. 学びを支える教育環境の整備・充実

①安心安全な学校施設・設備の整備・充実

「限られた予算」という事務局の苦悩は理解しますが、「緊急」や「安全」を考えれば、予算が先ではなく、緊急度や安全面を優先すべきです。

②ICT活用等教育環境の整備・充実

施策の課題と展開方針に記された通り、タブレットの入れ替えに向けて準備をすすめるべきではありません。自治体の財政事情によって教育格差が生じないように、国や県の動向を注視するとともに市長部局とともに国や県に支援・補助を講じるよう働きかけてほしいと思います。

③学校給食の充実

アレルギー対応については、対応件数が増える中で家庭、学校と綿密な連携をとって個別に対応していることに感謝します。一方、異物混入については危険物の2件が調理場内で発見されて幸いだったと思います。マニュアルの徹底と定期的見直しを職員全員で行える取組を進めてほしいと願います。

施策の課題と展開方針において「給食費の増額改定と調理場の統合について合意形成をすすめる」としていますが、R4年度の事業概要からかなりかけ離れた視点での記載になっています。調理場運営に関係することですが、調理場の事務事業の範疇を越えているように思いますのでR4年度の評価をふまえた記述が適切と考えます。

④適正な学校規模への対応

学校統廃合については市民の間に賛否の声があります。適正規模を求めるだけでなく多様性とか地域密着とかを求める声もあります。今後より慎重で丁寧な対応をお願いします。

⑤地域とともにある学校づくりの推進

学校運営協議会に部会を設けることができたことと評価する記述が随所に見られますが、部会の設置については県教育委員会の強い意向を受け、市教委がその意向に沿って各学校に設置を促してきたと理解しています。竹田市の学校運営協議会の構成人数はそう多くはありません。学校や各校運営協議会委員が部会の必要性を感じているのでしょうか。各学校には以前から支援する様々なネットワークがあります。地域学校協働活動推進委員に限らず学校を支援する地域の方々との関係構築を大事にすべきだと思います。設置を求めた部会は作業部会と称されることもあります。学校運営協議会が支援に特化された組織という認識に立っています。事務事業の名称も「課題への取組」となっており、学校に支援協力を求めるための組織と位置付けているようです。地域住民の意向が反映された学校運営をすすめるための協議会であってほしいと思います。その出発点に立ってこそ「地域とともにある学校」につながっていくの

だと思えます。統廃合に向けた検討なども学校運営協議会の意見反映があってよいと思えます。学校運営協議会の役割、地域学校協働活動体制など整理しておく必要があるように感じます。

7. いじめ・不登校・子どもの貧困等の対策の充実

①いじめ対策の充実

主な取組みの効果については評点3（ある程度有効）となっています。効果を推し量るためには具体的な施策を盛り込んでほしいと思えます。未然防止対策も早期発見、早期対応もスローガンのような事業概要で各学校、各教職員に任せられた事業のように受け止められます。また、成果指標が解消率となっているので、未然防止につながっているかどうかは、いじめの出現率や学校が発見した比率なども併せて見ていくとよいかと思えます。

②不登校対策と③子どもの貧困対策

不登校の要因は様々ですが、家庭内の状況に関わることも多々あります。子どもの貧困はまさに家庭の状況に起因します。今後の課題と方向性の記述に「早期発見から早期対応を可能にする情報の入手と共有をどのようにするかが引き続き課題である。」とありますが、現状は福祉関係からの情報に頼っているようにあります。教育委員会、学校が家庭とつながっていくことが大事になっていると思えます。家庭訪問をしながら他機関とも連携することが適切な対応につながっていくと思えます。

9. 学校の働き方改革の推進と教師の健康の保持・増進

①学校の働き方改革

パソコンの出退勤の打刻に効果があると評点4が付けられ、達成評点は3です。今後については「より一層の働き方改革の推進」とあるだけです。出退勤の管理をはじめ数年が経過しています。超過勤務の傾向や内容、背景、要因を分析したうえでの改革方策を示してほしいところです。

②教師の健康保持・増進

評価は効果評点5（大変有効）と達成評点5（指標目標等を上回る達成があった）ということでA評価になっています。ただ、その評価理由はストレスチェックや健康診断の受診率が100%だったからということです。全国的な教職員の疾患発症率はかなり高くなっていると報じられています。病休取得者や病気等による休職・離職者の状況も踏まえた評価と今後の対策が本来必要ではないかと思えます。

◆「多様な学習活動機会（内容・方法）の充実」の中から

1. 心豊かな暮らしをつくるための学習活動

青少年教育の充実については、事業概要に年間開催予定教室名や活動概要を記載するとわかりやすいと感じます。成果指標がジュニアリーダーセミナーのみであれば開催回数より参加者の評価をアンケート方式で集約し、そこから得られる評点を指標にするなどした方が「青少年教育の充実」の施策への評価になると考えます。

成人・高齢者の学習活動推進・支援についても、開催回数に加え、参加者の評点も加味する方が事業の充実に向けては意味があると思えます。幅広い年代を求めるのであれば事業名称や呼びかけの工夫が必要でしょう。

2. 住みよい地域や職場をつくるための学習活動

各方面の自発的研修に対する講師派遣事業は、各方面が次年度の年間計画等を策定する段階において研修企画例などを示すなどして企業等の周知に力をいれてはどうでしょうか。

3. 子どもの健全育成に取り組む学習活動

家庭教育事業が公立幼稚園 PTA 連合会の事業という形で行われていますが、私立の幼稚園や保育園(所)、子ども園などにも広がりをつくるのが大事だと思います。

◆「自発的学習活動を支えるための条件整備（人的・物的）の充実」の中から

4. 自発的学習活動を支えるための条件の整備充実

公民館・分館に関して記述された文言を見ていくと、「公民館・分館の利用者が固定化し、高齢化傾向」、「宮砥地区も地域コミュニティが発足される。地域コミュニティ醸成の核となる施設として活用されるよう、動向を見ていく必要がある」「3年を目途に自主運営に移行するよう組織化をお願いしている」「若年層に興味を持ってもらえる、指導者になるべく人材育成」など公民館・分館の運営について自主運営を願っている感じがします。在り方について内部検討されることを求めます。

図書館については評価が事務事業の評点合計と違っています。市外からも関心が寄せられている図書館ですから、学びと憩いと複合的な視点をもって引き続き魅力ある施設運営をお願いします。

◆「文化財の保存・活用と歴史・文化施設の充実」の中から

1. 文化財保存・活用のための組織、仕組みの充実

この項には、主要施策として2項目が掲げられていますが、内容的には「学習機会の充実」と「保存・活用の組織づくり」「地域計画の策定・推進」と理解します。しかし、事務事業については「整備工事」に関する項目が加わっています。今後の課題と方向性には「石垣の可視化」が新たに入れられています。「保存・活用の組織づくり」が「保存」と「活用の組織づくり」という捉えになってはいますがよいのでしょうか。施策名と事務事業の内容の整理が必要かと考えます。

2. 歴史・文化施設の活用の充実

歴史文化館の活動には敬意を表します。市内外への発信にも尽力されている結果が高評価につながっていると思います。まちづくりにつなげていこうとすることも重要な観点だと思います。運営管理費の面、費用対効果、経済効果などの視点も含めて今後の展開を期待します。

◆「文化・芸術の振興」の中から

ここでの基本施策は「文化・芸術活動の支援、文化活動を通じた交流の拡大」とされ、主な事務事業として「全日本高等学校声楽コンクール」と「義美記念館運営管理」について評価シートが作られています。この2件については評点も4、自己評価もAであり、この事務事業の推進を強く願っている方々もいますので、評価と点検を繰り返しながらより良いものにしていただきたいと思います。

ただ、市内各地域の伝統文化にも目を向け、その保存や活動継続の支援を事業として展開していくことも検討が必要だと思います。

◆「スポーツを通じた人づくりと地域づくり」の中から

1. 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成と環境整備

①総合型地域スポーツクラブ等の推進・支援

地域住民がスポーツや体育活動に親しむ環境は自治体合併前の方が裾野は広がっていたように感じます。旧自治体ごとに球技大会や体育大会などを行っていた時代には校区や地域(分団)ごとのチーム編成が

ありました。そのとりまとめ役も存在しました。その時代から見れば人口減少と高齢化がすすみ単純比較はできないでしょうが、スポーツに親しもうとする機運は自己評価ほど高くないと感じています。

クラブの課題は、大きく「運営財源確保」や「核となる人材の確保」、「市全域での振興」の三点に整理できるでしょう。この課題克服の道りは厳しいと思いますが、地域密着型のスポーツクラブをめざすことで基本施策、基本目標に近づくのではないかと考えます。自主運営を基本とする旧自治体・校区のグループ・チーム作りが核となる人材を育成する中ですすめられ、幅広い年齢層の同好の者が集うことのできる体制ができれば裾野は広がるでしょう。そして、その体制が継続されていく中で人づくりと地域づくりがなされるのではないのでしょうか。

②市民スポーツを支える環境整備

体育施設改修について、利用の少ない施設や費用が掛かる施設は「取り壊し」という方向性を出しています。不要施設は取り壊しも当然と思いますが、考え方としては財政面による費用対効果としての見方や方向性より、「スポーツに親しむ機運の醸成に資する環境整備」としての方向性を示す必要があります。地域密着型のスポーツ振興のために必要な施設設備は簡素化したり、利用団体が維持管理の人的部分を補ったりしてでも体育施設の一極化は避ける方がよいと考えます。

③各種大会、教室等の充実

成果指標「体育施設利用者数」は主要施策の「教室等」に関係するものと理解します。一方、主要な事務事業では「各種大会」について触られています。さらに今後の課題と方向性の項には競技人口・競技力に及んでいます。点検・評価によって見いだせた課題と今後の方向性であってほしいと思います。

自己評価全体としては、44の主要施策について52のA~Dの評価がされています。A評価が48.1%、B評価が34.6%となっており、8割以上は取組の継続で大丈夫だと判断できているようです。ただ、自己評価を「成果指標のある施策」の評価と「成果指標のない施策」の評価に分けて見てみると、数値として「成果指標のある施策」ではA評価37.5%、B評価37.5%で若干評価が下がります。一方、「成果指標がない施策」ではA評価65%、B評価30%とあわせて95%ととても高くなっています。自己評価の結果から見れば次年度は取組の継続、目標の上方修正ということになりそうですが、成果指標がない自己評価は施策の効果・達成の自己判断による評点から導かれたものですから慎重に検討してほしいと思います。

成果指標のある取り組みも「成果指標」が「基本施策」「主要施策」を点検評価する際の指標となっているかを再確認してみてください。

また、すべての主要施策において「主な取組み」が評価の観点として主要施策と連動しているか、自己評価が主要施策の評価として適当であるかなど部内で確認しながら今後の方向性につなげてくれることを期待します。

—令和4年度竹田市教育行政点検・評価についてのまとめ—

令和2年1月に国内初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以来、約3年半に及ぶコロナ禍が続きましたが、令和5年5月8日、感染症法上の分類ではインフルエンザなどと同等の5類に引き下げられ、待ち望まれた平時の生活を取り戻しつつあります。本報告書の点検・評価対象年度である令和4年度は、まだまだその影響下にあった期間であり、教育行政に関わる諸行事、事業実施においては、それぞれに定めた目標に到達できていない状況が多く見受けられます。これまでの間、試行錯誤しながらも各分野の施策を進める中で講じてきた対策や代替措置など経験の蓄積は、今後の取組に向けてたいへん有益な教訓を残しました。将来的に、また新たなパンデミックが起きることも否定できません。これら想定外の事態に備え、先を見越した対応が取れるよう、前年度の反省や課題も踏まえ、施策内容の見直し・改善を進めていきたいと考えます。

教育委員会の運営・活動においては、毎月の定例会における議題審議に際して、事業の進捗状況を説明する中で出された質疑・ご意見にお答えし、いずれも提案どおりの承認をいただいたところです。3年越しで新型コロナウイルスの対応に追われ、引き続き諸行事等に制限がある中でしたが、学校訪問については平年どおりの内容で実施することができました。委員の皆さん方のご要望によって、今回から新たに学校給食共同調理場と教育支援センター「サフラン」を訪問先に加えて、現場職員の方々と積極的な意見交換をすることができました。双方から、たいへん有意義であったとの感想をいただき、次年度以降も訪問を継続していくことといたしました。一方で、県内外の各種総会や研修会等は依然として、リモート開催や中止を余儀なくされることとなり、また市内の学校行事も参加を控える措置が継続されたことは、たいへん残念でありました。

外部評価委員からは、「審議結果が竹田市の学校教育や社会教育等にどのような影響を与えたか、具体的に示されると良い」、また、教育委員に対して、「教育委員会施策に関する支援が必要」「学校訪問に際して事前に学校課題・参観視点の補足を」といった主旨のご意見がありました。ご指摘のとおり、教育委員と事務局との連携を更に密にし、教育委員会の果たすべき会議の活性化を図っていききたいと思っております。

教育委員会各課の実施策・事務事業については、前年度（令和3年度）と比較して、9項目で自己評価の段階を上げることができましたが、評価を下げたものが4項目ありました。特に、「安心安全な学校施設・設備の整備・充実」の施策の中で、「洋式トイレの整備率」は、令和4年度中の取組実績がなかったことからD評価としております。外部評価委員からは、「予算が先ではなく、緊急度や安全面を優先すべき」とのご指摘を受けました。市の財政事情を理由にして、思いどおりの事業執行に至っていない現状がありますが、子ども達のため、学校施設・設備の環境改善に向けて、財源確保も含めて、着実な整備ができるよう努力してまいります。

今回、外部評価両委員から、全施策にわたって「評価基準が曖昧である」という根本的なご指摘が随所でなされました。関係各課がそれぞれの所管事業の施策に対して自己評価を行います。その評価指針として、指標・目標に向けた取組を「効果」と「達成」の度合いで評点を付けています。その評点の基準が、そもそも不明確であるため、自己評価を行う担当者によって差異が生じ、主観的な判断になっているというものです。また、成果指標を定めていない施策が多くあり、その評価基準にも疑問があることから、今後、自己評価の在り方自体の再検討を要するとのことご助言をいただいております。加えて、自己評価において、取組の過程や課題を十分に分析したうえで、その後の方向性を整理して、次の展開に生かしていくべきであることが述べられています。これらのことは、本報告書本来の目的である点検・評価という意義を、根幹から揺るがすことであると重く受け止めています。翌年の評価対象年度である令和5年度は、既に半年を過ぎようとしていますが、自己評価の在り方を基本的に見直し、それぞれの施策の達成度を示す成果指標が設定できるよう早急に検討のうえ、評価基準の明確化を図っていくことといたします。今後も、自己評価だけで完結するのではなく、外部評価委員のご助言を踏まえ、PDCAを有効に機能させて、次年度の取組に十分な反映ができるよう各施策を推進してまいります。